

第 1 章

理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

〈1〉大学全体

＜本学の理念＞

本学は「学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す」という建学の教旨に基づく、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という三大教旨を建学の理念とし、その実現を今日まで図ってきた（資料①-1-1-5）。

「学問の独立」は「在野精神」「反骨の精神」と結び合う。本学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきた。そして、建学当時、近代国家を目指した日本にとって、学問は現実に生かすものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められた。「学問の活用」である。この考えは、以来、「進取の精神」として本学の大きな柱の1つになった。また、庶民の教育を主眼として創設された本学の3つめの建学の理念が「模範国民の造就」である。グローバル化が進展する現代では、豊かな人間性を持った「地球市民の育成」と言い換えることができる。

＜本学の目的＞

本学は、建学の理念である三大教旨の実現のために、2000年には「21世紀の教育研究グランドデザイン」を発表した（資料①-1-1-6）。2008年には創立125周年を契機に「Waseda Next 125」を策定し、「早稲田から WASEDA へ」をスローガンに掲げ、日本の大学であることを超える、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することを目指してきた（資料①-1-1-3）。

2012年には、「Waseda Next 125」の方向性を踏襲しつつ、さらに先の創立150周年（2032年）を展望した「Waseda Vision 150」を策定した。「Waseda Vision 150」では、本学が教育・研究の質を飛躍的に向上させ、「アジアのリーディング ユニバーシティ」として世界へ貢献する大学であり続けるため、「世界に貢献する高い志を持った学生」「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究」「グローバルリーダーとして社会を支える卒業生」「アジアの大学のモデルとなる進化する大学」の4つのビジョンを掲げている。これらのビジョンを実現するために、学内の改革、校友や地域、国内外の各機関との連携を強化し、学問を深めること、および世界をより良く変革する人材を育成することを通じて、世界から信頼される大学となることを目指している。

教育面においては、基礎および教養教育の充実の上に高度な専門教育のプログラムを構築し、学生自らが知識と知恵を学び取る仕組みと環境を用意し、時代を先導する高等教育の場を実現する。このような中で、世界のどこにいてもどのような状況にあっても未来を切り拓くことのできる人材を養成する。

研究面においては、人文・社会・自然科学の深化と発展に加えて、学問の枠組みを超えて地域や地球規模の問題解決に貢献するとともに、さらに次の課題を指し示し、世界の平和と人類の幸福をより良く実現する活動を続ける。

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

以上のとおり、本学の理念・目的は適切に設定されていると考える（資料①-1-1-4、①-1-1-7）。

〈2〉政治経済学部

本学部は、早稲田大学の前身、東京専門学校が1882年に創立された当時の3学科の筆頭であった政治経済学科を母体とする学部で、本学の中軸をなす学部の1つである。創立時から、政治学と経済学を国民生活の基本現象を考究するうえで不可分の学問と位置づけ、両者を法科と切り離して、独立の1学科としたことが、今日まで続く優れた特色である。この自覚から、個別の発展を遂げてきた政治学と経済学を合わせた教育を学部教育の特徴とする努力を続けてきており、時代の趨勢の変化とともに、そのためのカリキュラム編成の変革を具体化してきた。

本学部は、過去において、政治学科と経済学科とともに新聞学科、自治行政学科（いずれも1973年廃止）を併設して4学科制を採った時期もあったが、2004年度より現代社会のさまざまな領域でのグローバル化に対応できる人材を輩出すべく国際政治経済学科を設置し、現在は政治学科、経済学科、国際政治経済学科の3学科体制である。3学科の学生たちがそれぞれ専門的な教育を受けつつ、他学科の学科目も履修し、政治と経済の2つの視点から、両者が複雑に絡み合った現代の国内および国際社会のメカニズムを理解することを可能とすることは、本学部の根幹をなす理念および目的である。

学生には、政治学と経済学を履修させることによって、物事を多面的に理解する能力を養い、国際化時代におけるよき市民となることを期待する。世界的、学際的な視野を備えさせるために、外国語科目、教養科目を充実させていることは特色の1つである。また、多数の演習科目を設置し、教員と学生の間に密接な接触、交流を図っており、少人数教育も特色の1つとしている。学生には授業科目を自主的に選択、履修させることにより、自由の精神と自発自啓の独立心を修得することを求めている。

本学部は、2010年度に国際化拠点整備事業（グローバル30/G30）に基づき、英語による学位プログラムとして“The Japanese and Global Political Economies Course”を開始し、2012年度からはEDESSA（English-based Degree Studies September Admission）プログラムに呼称を改め、毎年度定員30人を上回る学生を主として海外より受け入れている。EDESSAプログラムは、政治学と経済学を国際的視点から英語を教育言語として教育し、学生に問題の分析および解決能力を身につけさせるといった本学部の目的を新たな形で具現化している。また、同プログラムは、学生を9月入学者として受け入れており、教育内容のみならず、本学部の教育制度としての国際化の進展にも寄与するものとなっている。

〈3〉法学部

本学部は、東京専門学校創設時にまで遡る長い歴史の中で、法曹界はもちろん、企業や行政の分野にも数多くの優秀な人材を送り出してきた。2004年の法科大学院開設によって法曹養成に特化された教育の場は大学院法務研究科に移行した。しかし、法科大学院進学を目指す者はもちろん、企業人や公務員となろうとする者にとっても確固とした礎となり

うる、質、量ともに高いレベルの法学専門教育と、人間と社会の諸事象に広く眼を向け、物事の洞察に幅と深さを与える語学・教養教育という両輪を連動させることで、法の精神である公平や公正に対する鋭い感覚を備え、論理的思考方法による分析と総合の能力を有し、かつ、それらを基礎として広範かつ複雑な社会問題に対応する力を身につけた人々を育成するという法学部教育の目的ならびに意義は、いささかも損なわれてはいない。

〈4〉文化構想学部

2007年度に新設された本学部は、「文学学術院基本構想委員会」と「文学学術院教授会」の審議を経て、それまでの第一文学部の人文、文芸の2専修と第二文学部の思想・宗教、文学・言語、歴史・民俗、社会・人間、表現・芸術の5専修とにおいて展開されてきた学際的・学融合的な教育理念を継承しつつさらに発展させることを目指して、①「文化の様相と構造を解明し、表象の分析と文芸の創造に取り組み、人間と社会の本質に迫ることによって、新しい時代にふさわしい文化を構想する」ことと、②「これまでの学問領域を大胆に乗り越えて、広領域的・学融合的アプローチを実践する」ことを理念として掲げている。そして、この理念に沿って、多面的な様相が見られる時代を生き抜くための幅広い教養を持った人材、柔軟で豊かな発想力を使って新しい文化の世界をダイナミックに構想できる人材を育成することを目的としている。

〈5〉文学部

2007年度に新設された本学部は、「文学学術院基本構想委員会」と「文学学術院教授会」の審議を経て、第一文学部における伝統的な学問分野を継承しつつ、①「人間・世界を深く探り、言語・文学・表現の本質を解明し、人間・社会を歴史的に究明する」ことと、②「豊かな学問的蓄積を受け止めて、新しい時代のなかで発展させるとともに、伝統的な学問体系をより洗練して確固たる学問として確立する」ことを理念として掲げている。伝統的な文化学、人文学の継承とさらなる発展を目指している点に本学部の特色がある。この理念に沿って、時代の波に翻弄されることなく、確かな視点から人間の本質を理解し、名声におごらず、権力におもねらず、互いに切磋琢磨して人間性を高め、久遠の理想を目指して努力することのできる人材の育成を目的としている。

〈6〉教育学部

本学部は、1903年に創設された高等師範部を母体とし、本学が新制大学に移行した1949年に、私学では最初の教育学部として設置された。しかも当初から必ずしも教員の資格取得を義務づけない、いわゆる開放制の教育課程を実施していることは、教員養成のみを目的とする国公立の教育学部とは大きく異なるところで、個性を重んじ学問の自由を保障している点は当学部の大きな特色である。

本学部の主要な教育目標は2つある。1つは高等師範部以来、幾多の教育指導者を斯界に輩出してきた100年の伝統を継承して、優秀な教育者を送り出すことであり、1つは広く実社会の各分野で活躍しうる有能な人材を育成することである。この2つの目的は決して別のものではなく、いずれの途を進むにせよ、その根底は広い知識と豊かな教養を持つ

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

たコミュニケーション能力の高い人間の育成にある。教育学部の教育理念もまた幅広い人間教育にあることはいうまでもない（資料①-3-6-1）。

〈7〉商学部

本学部は、学部創設以来、商学を通じて世界的視野を養い、広く産業・経済社会において活躍する有能な人材を育てることを教育目的としてきた。この目的を達成するため、本学部は、専門科目にとどまらず、外国語科目および人文、自然科学を含む総合教育科目（一般教育科目）にも十分配慮し、調和のとれた教育課程編成に努めるとともに、適切な教育方法を常に模索してきた（資料①-3-7-1）。こうした理念・目的は、学校教育法（以下「法」という）第83条「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」を踏まえたうえで、本学部の教育研究内容を反映させたものといえる。

〈8〉基幹理工学部

本学部は、科学技術に関する広い知識と、人文・社会科学系の知を含む幅広い教養を備え、将来への洞察力を持って新しい時代を切り拓く人材の育成を目的としている。また同時に、学問の枠組み・意味さらには学問とその活用との関係をこれからの新しい時代に対応して再構築していくために、社会を支える基幹技術であるエネルギー、機械、電子、情報に関する基礎的科学技術とその根幹にある数学、および両者の掛け橋となる応用数理を軸として教育・研究を展開している。このように基幹理工学部では、幅広い教養の上に理工学の基礎をきちんと修得し、これを基に各専門分野あるいは新しい学問領域に取り組む能力を涵養し、新しい時代を切り拓き世界で活躍できる人材の育成を目指している。

〈9〉創造理工学部

本学部が目指す「創造」とは、社会が直面する、少子高齢化、環境、資源、エネルギーなどのさまざまな課題に対して、空間・環境・資源技術、メカトロニクス、社会システムの観点から具体的な解決策を提案することである。そのために、地球的視点、技術者倫理、コミュニケーション能力などの習得を教育の基本とし、国際的に実社会で活躍できる人材の育成を目指している。具体的には、想像力、発想力、分析力、展開力をつけるために、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）に代表されるフィールドを対象とした教育・研究を柱とし、建築、機械、システム、インフラ、資源などの実務を意識した課題を設定することにより問題解決能力の養成を図ることを目的とした教育理念を設定している。

〈10〉先進理工学部

本学部は、伝統・定評ある本学理工系教育を継承しつつ、新しい時代に即した効果的な教育研究を推進する基礎と応用の融合を体系的に構築することを目指している。本学部の理念は、自然科学（物理学・化学・生命科学）を基礎とし、先端科学技術の向上および学際的新領域の創成を目指した広範な理工学分野への展開にあり、新たな学問領域を開拓する進取の精神のもと、常に世界最高水準の教育研究拠点として本学理工系の教育研究を先

導することを目的としている。このように、これらの目的理念は現在の学部教育への社会の要請にも合致し、適切に設定されている。

〈11〉社会科学部

1966年に創設された本学部は、「社会諸科学の総合的・学際的な研究・教育」と「社会に開かれた研究・教育」を基本理念としている。この基本理念の下で、従来の縦割りの学問分野の切り口では解決できない社会問題を、4年間で得た総合的な知識を結集して解決する能力を培うことが本学部の教育目標である。また、2009年4月よりカリキュラム改革を実施し、「コミュニケーションをとりながら自己の考えを主張できる人材の養成」を目標に掲げ、幅広い知識に裏づけされたコミュニケーション能力を有し、問題を発見し解決策を提言できる学生の育成を常に心がけている。

本学部は、広範な分野の研究者が一堂に会する単一学科の学部として、学際的・総合的研究と教育を目指しており、多種多様な分野の教員と学生を受け入れることのできる懐の深さと時代の変化に対応できる柔軟性という特徴を生かしながら未来志向型の学部として発展していくことを目標としている。

この基本理念、および学校教育法第83条第1項（大学の目的）にかなう人材を育成することが本学部の目的である。

〈12〉人間科学部

1987年度の学部創設当時から人間の存在、行動、発達を自然科学や社会環境などとの関連において、全体的、総合的に把握することを研究・教育の目的と位置づけている。さらに2003年度には従来の本学部の基礎と応用という二元論的枠組みを乗り越え、人間を取り巻く「環境」、「健康・福祉」、「情報」という21世紀の緊急の課題に取り組めるよう学科再編を行った。

〈13〉スポーツ科学部

学部要項の中に「スポーツ科学部の理念と特色」として明記し、スポーツの専門知識・技能はもちろん、幅広く社会のニーズに応える人材を育成するという理念目的を適切に設定している。具体的には、スポーツの専門的知識をもって社会の諸分野で活躍しうる人材を養成するばかりでなく、ビッグサイエンスに成長する可能性を秘めたスポーツ科学をより発展させ、世界最高水準の総合的スポーツ教育研究拠点として、国内外に貢献することを目指すものである。

〈14〉国際教養学部

本学部の基本的使命は、経済、政治、社会のグローバル化に伴い、学生、教員が国境の壁を越えて自由に移動し始め、各大学の研究・教育が全地球的なレベルで評価される状況が生まれた現代において、大学教育の国際競争力を高めることに資することである。

本学部は、グローバル化した世界が直面している課題を解決しようとする志を持ち、自己の文化の独自性を認識し、多文化社会での共存を目指し、現代の諸科学の基礎を理解し、先

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

端的・学際的学問領域に関心を抱き、自己の思考を発信する外国語能力を有する学生を育成することを目的として2004年4月に開設された。

〈15〉大学院政治学研究科

本研究科は、世界の平和と人類の幸福に寄与するグローバルな人材を世界に送り出すために教育研究活動を推進することを理念としている。そのために、変動してやまないグローバル化時代の要請に鋭敏に応えることのできる世界でも有数の研究教育機関として発展・成長することを目指す。そのうえで、21世紀における新たな展開を見通し、地球社会の福利厚生、人権、平和の実現と促進のために生きるグローバルな人材として、政治学研究者および高度専門職業人を養成することを目指している。

〈16〉大学院経済学研究科

本研究科の母体となっている政治経済学部の起源は、本学が1882年に東京専門学校として開学したときの政治経済学科にさかのぼる。法律と政治を組み合わせる当時の学問潮流の中、政治学と経済学の融合を目指したこの学科は特異な存在であった。以来、1951年に新制大学院として再出発した本研究科は、こうした建学理念を踏まえつつ、グローバル時代における国内外の政治経済問題へ対応できる具体的政策提言・実施・評価能力を備えた人材育成を目指している。

〈17〉大学院法学研究科

1. 本研究科は、新制大学院制度の下で、いち早く法律学の研究者養成を目的とする大学院として設立され、爾来、数多くの研究者、法学系専門職業人・社会人を養成してきた。現在では、法律系の研究大学院としては、受入学生数、教員数、設置科目数のいずれにおいても、わが国最大規模を誇る大学院である。本大学大学院学則第1条は、「本大学院は、高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて文化の創造、発展と人類の福祉に寄与することを目的とする」と規定する(資料①-1-1-2)。これは、学校教育法99条の趣旨を取り入れたものであるが、大学院の教育・研究アクティビティは、当然のことながらその趣旨に則って行われている。
2. 大学院における法学の教育研究は、いうまでもなく普遍的な法学理論の学的追究を基本指針としつつ、本学の建学精神を堅持して、在野的な感覚の法学研究者・法曹実務家・公務員等を多数輩出してきた。多数の本研究科出身者が、教育・研究関係、法曹関係、国際関係、行政関係等において、精力的に活動し、高い社会的評価を受けていることは、本研究科の教育研究体制の評価につながるものと考えられる。大学の理念として掲げる学問の独立は、在野的・批判的知性から生まれる早稲田的な学問の流れを形成してきたといえる。
3. 本研究科では、学則の「理念・目的」を承けて、明確な研究・教育体制の理念を確立し、そこから、法学研究科のあり方を追求して実践に移してきた。この実践プロセスは、以下の4点に集約される。
第1は、研究者養成である。新制大学院としての法学研究科の存在目的は、研究者の養

成であった。その後、高等教育が大衆化し、最高学府が学部から大学院にシフトするようになると、研究者を目的とする以外の入学者が多数を占めるようになった。この傾向に対応することが重要なことは確かであるが、そうした状況においても、本研究科は伝統的に研究者養成目的を基本的に維持し、一貫した教育研究体制を堅持している。

第2は、法学系高度専門教育の必要性の高まりとその実践である。上記のように、わが国の教育体制は、社会の変化とともに大きく変わってきた。大学院は、単に研究者養成機関であるにとどまらず、高等教育の最終教育機関でもなければならぬのである。このことを意識して、本研究科は、「高度専門教育機関」としても法学教育を行ってきた。教育・研究関係に進む者のほか、国際関係に進む者、公共行政関係に進む者と、目的進路は多岐にわたっているが、これらに対する必要かつ適切な対応を行ってきた。

法曹を志して修士（博士前期）課程に入学する学生が特定の専修に集中し、そのことが従来、全体として学生数を増加させてきた。しかし、上記のように、2004年度の法科大学院（法務研究科）の新設に伴い、法曹志願者が方向転換をすることによって、本研究科では、本来の研究者養成の理念・目的に沿う教育が行われるようになった。法律自体の修得を目指す法務研究科と法律学の研究を使命とする法学研究科との棲み分けが可能となったのである。

第3は、社会人リカレント教育の実践である。社会人に対するリカレント教育プログラムは、1994年に導入されたものであるが、他大学にはない特色として、研究課題形式（一種の「プロジェクト研究」方式）を修士課程に採り入れ、それぞれの課題には、講座責任者（指導教員）と関連科目担当教員を配置し、そのことによって新しい法学領域の開拓を図ったことが挙げられる。わが国で最初の「プロジェクト研究」大学院修士課程である。

なお、社会人教育の発展した形として、2009年度より法曹（法律実務家）を大学院博士後期課程に受け入れている。これは、学識法曹を育て、わが国の法律実務の理論的発展に寄与するものである。

第4は、留学生の積極的な受け入れである。本学は、もともと、留学生について各箇所の「募集定員」の別枠として受け入れる体制をとっており、本研究科も、この方針に則り、積極的に留学生を受け入れてきている。

〈18〉大学院文学研究科

本研究科は、文化構想学部と文学部の教育のうえに、より高度な研究の場として設置されている。「人と情報が地球規模で交流する新しい時代を見据えて、人文科学の知の財産を継承しつつ、たゆまぬ知の探求により明日の人類文化に寄与する学識豊かな人材を養成する」ことを理念とし、その理念のもとで、修士課程では「深い学識と専門的職業を担う能力を培い、日本のみならず国際社会で活躍しうる人材を養成する」こと、博士後期課程では「専門研究の先端的領域を開拓し、国際的に活躍しうる有用な研究者を養成する」ことを目的としている。この目的を果たすために研究分野に即した20のコースが設置されている。

〈19〉 大学院商学研究科

本学大学院学則第1条は、大学院の設置目的を、「高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与すること」と定めている（資料①-1-1-2）。これを受け、商学専攻は、その理念を、本学大学院学則に目的として掲げられた理念に依拠し、商学に関する理論および応用を研究、教授することとしている。この理念を敷衍し、本専攻は、修士課程については、若年層を中心に、商学領域における高度な専門性、すなわち、商学領域に係る学術的な研究に裏づけられた知識および技能を養い、研究者養成と、高度の専門性を要する職業等に必要な能力を備えた人材の育成を目的としている。また、博士後期課程については、修士課程において修得した学術的な知識や思考能力をさらに伸ばし、自立的に研究できる能力を備えた研究者を養成することを目的とするものである。

ビジネス専攻は、学校全体の「教育研究上の目的」について、「グローバルな環境下での将来のビジネスリーダー・経営幹部および各マネジメント分野の専門を究めたプロフェッショナルを育成することを目的とする」と定め、さらに5つのプログラム別にも「教育研究上の目的」を設定している。これらの教育研究上の目的は、ステークホルダーの意見を十分反映した内容のものであり、学校教育法第99条第2項に定める「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」との規定にも十分合致している。

〈20〉 大学院基幹理工学研究科

基幹理工学部における理工学基礎教育、およびそれに基づく各専門分野における基礎的教育をさらに発展させ、新しい時代に要請される専門領域、あるいは学際領域に挑戦する能力の涵養を目指し、大学院修了後、社会で常に時代を先導できる研究展開能力を持つ人材を育成することを目的としている。具体的には、社会を支えるキーテクノロジーである情報、機械、エレクトロニクス、物質・材料、エネルギー、アートとメディアに関する基礎的科学技術とその根幹にある数学、および両者の架け橋となる応用数理を軸に据えつつ、各専門分野での教育研究を展開し、各専門分野の深化・発展に貢献するばかりでなく、新しい学問領域に創造的に取り組み、時代を切り拓き世界で活躍できる研究者・高等専門科学技術者の育成を目指している。

〈21〉 大学院創造理工学研究科

本研究科では、学部からの一貫教育を意識し、実践的な研究が可能となるように教育カリキュラムを有機的に編成している。具体的には、社会が直面する、少子高齢化、環境、資源、エネルギーなどのさまざまな課題に対して、空間・環境・資源技術、メカトロニクス、社会システムの観点から具体的な解決策を提案するために、創造理工のキーワードである人間の生活・環境を中心に、フィールドを対象とした研究を柱とし、実務を意識した課題設定により問題解決能力の養成を図ることを目的とした教育理念を設定している。また、倫理感を持った実践的かつ先導的な能力を身につけた研究者・技術者であると同時に、海外との研究交流も活発に行うことができる国際人を育成することを目指している。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科では、自然科学（物理学・化学・生命科学）を基礎とし、先端科学技術の向上および学際的新領域の創成を目指した広範な理工学分野への研究教育の展開を理念としている。特に、世界最高水準の拠点（研究大学院）としての研究・教育環境の実現を目標に学理の探求と実践に努め、社会と共生しながら学際的・先端的な学問領域を創造していく中で、研究を通して各分野の最前線で活躍できる、すなわち次世代を切り拓くことのできる科学者・技術者の育成を目指している。このように、これらの目的理念は現在の大学院教育への社会の要請にも合致し、適切に設定されている。

〈23〉大学院教育学研究科

修士課程は、①学校教育に関する研究、②中等教育教員、特に後期中等教育教員の養成を目的とする高度の専門教育、③現職教員の教育を重点的な目的とする。特に教員の養成については、教育学の学術的研究能力、あるいは教科内容についての高度な専門性を備えた教員の養成を目的としている。修士課程の2年制では修士（教育学）、修士（理学）、また現職教員を対象とした1年制では修士（実践教育学）が授与される。

博士後期課程は、学術研究者、教育専門職の指導者、および専門職業人の育成を目的とする。教育に関する実践的理論研究を開発する力量の育成を目的としている。授与される学位は博士（教育学）、博士（学術）、博士（理学）である。

〈24〉大学院人間科学研究科

本研究科創設当時から「人間の存在、行動、発達を自然科学や社会環境などとの関連において、全体的、総合的に把握することを研究・教育の目的とする」と位置づけている。人間を中心においた総合科学としての人間科学の研究拠点として国際社会で活躍できる高い専門性を備えた研究者と実践家の育成を目的とする。

〈25〉大学院社会科学研究科

1994年に開設された本研究科は、「社会科学の総合的・学際的な研究・教育」、「社会人への高等教育の開放」、「研究者養成と実務家養成—理論と実践の交流—」を基本理念としている。この基本理念、および学校教育法第99条第1項（大学院の目的）、大学院設置基準第3条第1項（修士課程の目的）、同第4条第1項（博士課程の目的）にかなう人を育成することが本研究科の目的である。こうした基本理念と目的のもと、専門的研究成果と社会経験における実践とを相互にフィードバックさせることで、複雑な現代社会の諸問題を学際的かつ総合的に分析し、有効な政策の提言・実行に貢献しうるような、研究者および高度な専門知識を備えた実務家を養成している。

とくに、専門職大学院ではない従来型の研究大学院でありながら、昼夜開講制を敷き、社会人や留学生にも広く門戸を開放している点が、本研究科の大きな特徴である。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

本研究科の基本理念は、「アジア太平洋地域における知のリーダーシップ」をモットーと

して、「アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、産業、経営、社会、文化および国際間の諸問題を、グローバルかつ地域的な観点から学際的に研究」するとともに、その研究成果を社会に還元できる高度の専門知識を持った職業人を養成し、広く人類社会の発展に寄与することにある。

〈27〉 大学院国際情報通信研究科

本研究科では、「早稲田大学教旨」（建学の精神）の下、この理念を具現化するために、情報通信分野における先導的な研究の推進とともに、国際標準化会議団体の重要ポスト経験者を教授として招聘し、国際社会をリードするための交渉力やコミュニケーション能力を持つ技術者の育成を目指した教育を行っている。具体的には、産業界と密接にリンクした実践的教育と研究を推進することによって、情報通信分野における学問の先進性を重視するとともに学術研究成果の社会活用においても次世代をリードすることを理念・目標として掲げている。

近年の情報通信技術の急速な発展を背景として、政治、経済、文化、そして社会活動などのグローバル化が進みつつあり、今後、より豊かな情報社会を構築していくためには、情報通信技術の高度化、その多様な応用の創出、さらには情報通信をめぐる経済的・社会的問題の解決など極めて広範囲にわたる領域の研究が必要である。この状況を鑑み、これらの課題を解決する専門的知識を持ち、新たなシステムや知見の創造に貢献できる国際的な人材の育成を目的としている。また、これを実現するため、本研究科では、国内外の研究・教育機関と連携し、情報通信ネットワークを活用した教育環境の構築を進め、「情報通信システム」、「マルチメディアサイエンス」、「社会環境」の3つの分野で情報通信に関する専門的かつ実務的な教育研究をトータルに行うことができる環境を整えている。

修士課程においては、上記3つの専門領域の教育・研究を複合的に行い、専門知識の修得と研究能力の練成を図ることをねらいとし、博士後期課程においては、修士課程の学位レベルを基礎として、さらに上位レベルの教育・研究を行うことによって、高度な専門能力と創造的な研究能力の練成を図ることとしている

また、以上を具現化するにあたり、具体的なアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを掲げ、それらの指針に沿った教育研究を展開している（資料 27-1-1）。

〈28〉 大学院日本語教育研究科

本研究科では、国内外における日本語教育の充実・発展に寄与することのできる、理論と実践の力を兼ね備えた有能な人材を育成することを設立の理念・目的とし、日本語教育学に関する理論的な知識を習得すること、日本語教育学の研究能力を身につけることとともに、日本語教育の実践能力を高めることを教育目標としている。

実態として、2001年度に開設して以来、修士課程には、日本人・留学生とともに、学内外の学部新卒の学生だけではなく、一般社会人、退職者、日本語教育ボランティア、日本語学校教師といった、年齢、経験共に幅広い応募者を得ている。また、2003年度開設の博士後期課程には、本研究科の修了生だけではなく、他大学院修了者、他大学の現職専任教員

などの応募も多い。大学や教師養成機関で理論は学んだが教育実践経験の少ない者、逆に教育実践経験は持つがその理論的な裏づけを必要とする者の応募の多さは、本研究科の目的とする理論と実践を兼ね備えた人材育成という趣旨に適っているといえる。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

本研究科は、2003年4月に北九州市の学術研究都市に開校した非常にユニークな大学院である。北九州市が学術研究都市として研究と教育の拠点を築くことの大きな目的は、21世紀においてアジアを統合した生産と流通を中心とした西日本の経済圏をつくり、北九州を発展させることである。そのため早稲田大学、北九州市立大学、九州工業大学を集めて研究と教育の場を設けることにより、アジア全体を見通した知の発信拠点とすることを目指している。

本研究科は、最新の情報技術をハード・ソフト両面から教育・研究する「情報アーキテクチャ分野」、情報技術を駆使した高品質・高生産性の生産システムを追求する「生産システム分野」、将来の各種システム・部品の要を支える「システム LSI 分野」から構成されている。3つの分野は相互に関連づけられており、総合的な研究科を形成する。さらに、工業技術面での研究・教育にとどまらず、企業経営の視点から各種システムを構築・運営するための研究・教育も含んでいる。

さらに本研究科では、アジアを中心に多数の留学生を海外から受け入れる国際的な大学院を目指している。すでに中国の上海交通大学、韓国の延世大学校、台湾の国立台湾大学、タイのタマサート大学、インドのインド工科大学、ドイツのミュンヘン工科大学など、海外40の大学と協定を結び、さらに20校と協議・手続きを進めており、留学生の受け入れ・教育と共同研究等を積極的に進めている。2011年度は入学者182人中146人が留学生であり、国際的な大学院としての橋頭堡を築いている。

〈30〉大学院公共経営研究科

本研究科専門職学位課程の理念目的は、政府部門、民間部門およびNPO/NGO等シビック部門相互が協働して公共の諸問題の解決にあたる公共経営の分野で活躍する高度専門職業人、すなわち公共性をわきまえた高邁な指導者精神を持ち、豊かな人間性と強い責任感を持った国家・地方・国際公務員、政治家、NPO/NGOスタッフ、ジャーナリスト、組織人一般を養成あるいは再教育することにある。

また、2006年度に開設した博士後期課程の目的は、公共経営に関する高度な研究能力を有した公共経営研究者を育成すると同時に、政府・民間・シビック部門において高度の公共経営理念を弁えたリーダーとしての人材をも育成すること、公共経営の理論と実践を高度な研究レベルで融合させ、実践に裏づけられた研究を進展させて、その成果をさらなる高度の教育と人材育成に反映させることにある。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

本研究科は、本学大学院学則第1条の規定（資料①-1-1-2）を理念とし、専門職大学院設置基準第2条の規定に則って、「高度な理論と実践の融合により、人類の叡智を備え、広

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

く社会に貢献できるビジネスリーダーの育成を使命とする」ことを目的として定め、教育、研究、社会との関係および運営に関して、具体的な目標を設定している。

また、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーについても、理念・目的に基づいて方針を定めている（資料①-3-31-1 p. 59）。

〈32〉大学院法務研究科

本研究科の理念・目的は、“挑戦する法曹”を養成することである。“挑戦する法曹”とは、<時に常識を超え、既成の枠を飛び越え、自らが信ずるところで、いかなるときも在るべき「法」と真摯に向き合い、学び、戦い、真のプロフェッショナルとして人と社会と世界に貢献できる法曹>のことである。このような法曹像は、本学の「建学の精神」と1882年の東京専門学校法律学科創設以来の経験と実績を踏まえ、司法制度改革審議会意見書に示された法曹養成の基本理念を実現する方向で練り上げられたものである。

本研究科は、以上の理念目的にしたがい、創設以来、高度専門職業人としての法曹（裁判官・検察官・弁護士の法曹三者）だけでなく、これからの日本と国際社会が要求する法曹資格や法務博士号を持った法律専門職（国際公務員、外交官を含む国家公務員、政策秘書、企業法務担当者、研究者など）を志望する多様な“挑戦する法曹”の養成を目指し、現に、法曹三者だけでなく、国家公務員Ⅰ種（法務省、外務省、公正取引員会等）、裁判所事務官、三井物産、三菱化学、アクサ生命、富士通等の企業、衆議院議員政策秘書、早稲田大学助教なども多数輩出している。

〈33〉大学院会計研究科

本学は、建学の精神として、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を、その教旨に掲げている（資料①-1-1-5）。本研究科は、この建学の精神に則り、学問と実務の融合を旨とし、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門的知識・能力およびビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材の育成を教育上の理念として、明確に設定している。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

“豊かなスポーツ文化の創造”に資するという本研究科の理念を具現するため、スポーツ科学にかかわる文化・医科学・ビジネス領域における最先端のスポーツ科学の知識とともに熱いスポーツマインドを持った専門職業人および学術研究者を育成することを教育の目的としている。この理念・目的は、スポーツが日常生活に深く浸透しスポーツ活動による健康増進と介護予防の有用性が広く認識された現代社会において、スポーツ科学に期待される社会的要請に応えるものとして、適切に設定されていると確信する。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

本研究科では、環境やエネルギー問題の特徴、特にその基盤性・総合性・社会性に配慮するとともに、大学院としてこうした問題を教育・研究する点を考慮し、理念・目的を設定している（資料①-3-35-1 p. 2）。

社会の入口・活用対象としての「エネルギー」や「資源」が、その出口・結果としての「環境」問題を引き起こしている。本研究科では、こうした関係を踏まえ、エネルギーや資源ならびに環境分野の教育研究を展開している。本研究科における理念・目的および教育目標は、以下のように、「教育の理念」および「教育研究の目的」として明確に設定されている。

1. 教育の理念

本学は、建学の精神として、学問の独立、学問の活用、模範国民の造就を、その教旨に掲げ、多数の有用な人材を輩出してきた（資料①-1-1-5）。本研究科では、建学の精神に則り、高度な学問とその社会での応用を旨としている。環境・エネルギー問題に高い見識を持ち、分析・解析（analysis）や設計・統合（synthesis）の手法を駆使し、学問領域統合型アプローチによる、「現場・現物・現実」に基礎を置いた、実践的・戦略的な行動・活動のできる人材の育成を教育の理念としている。

2. 教育研究の目的

本研究科における教育研究の目的は、以下のように5つの基本コンセプトの基に展開している。

- ・「学問領域統合型アプローチ」による対応
さまざまな分野の手法・体系を融合化させた教育研究の実践
- ・「4つの市民の共創」による展開
民(生活市民)・産(企業市民)・官(行政市民)・学(学界市民)、さらには海外(海外市民)との共創的連携を基礎とした教育研究の場の設定
- ・「現場・現物・現実主義」での実践--社会実験場の活用--
実社会での問題を把握・分析し、解決には実験実証的方法を指向し、もって時代に適合し、さらには先取りした OJT 教育研究の展開
- ・「大学の主体性・自律性」を堅持した社会との協働
大学の主体性・自律性を堅持し、社会との連携のもと、信頼に応えうる教育研究の実践
- ・「社会のための技術・手法」の開発・提案・実践
広く学術成果の活用を目指し、社会経済システムとして実現される技術・手法・施策等の開発・提案・実践を教育研究で展開
また、以下に示すように総合能力の育成、総合的人間性の涵養ならびに専門分野の知識・知恵の醸成を目指した教育を展開している。
- ・総合的能力の視点からは、①透徹した洞察力で専門的知識・知恵を統合的に駆使できる能力、②問題解決の道筋を戦略的に構築する能力。
- ・総合的人間性の視点からは、①生活に根差した高度な倫理観を持ち、②地球市民としての自覚の上に立って発想ができる能力。
- ・専門分野の知識・知恵の視点からは、①問題解明にあたって科学的手法を駆使できる能力、②問題解決の場面では設計・統合の手法を十分に活用できる能力。

以上をもって、環境やエネルギー・資源問題の解決に向けて、当該分野で国や地域・世界を先導する方針・政策等を立案する人材や国・地方自治体等で先進的な行政を展開する人材、

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

企業等で当該分野を統括する人材、環境・エネルギー等の研究を先導する人材、市民として当該分野の先導的活動を展開する人材、さらには国際的機関等で世界の当該分野を牽引する人材等の輩出を目指している。

〈36〉大学院教職研究科

本学大学院学則第1章総則第2条の3の2においては、「専門職学位課程のうち、専ら幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高度の専門的な能力および優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とするものは、教職大学院とする」という教職大学院の目的が定められている（資料①-1-1-2）。さらに、本研究科では、学校教育法第99条第2項および専門職大学院設置基準第26条第1項に基づいて、3つの基本的な理念・目的として、①教員のキャリアに応じた臨床的教育能力と自己改善力の育成、②先人の知恵と先端的な学問的知識に裏打ちされた広い教養と確かな人間力の追求、③社会的連携能力の開発を掲げている。また、この基本理念をもとに、教育実践に対する臨床的な指導原理に立って「理論と実践の融合」を図る教員養成を推進することにより、「より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員」および「地域や学校における指導的役割を果たし得る教員として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）」の養成を目指すことを明確にしている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

〈1〉大学全体

入学案内、各学部・研究科の要項、パンフレット類への記載および大学ホームページ等への公表によって、学生、受験生、教職員を含む社会一般の人々に対して広く周知を行っている（資料①-2-1-1、資料①-2-1-2）。

また、「Waseda Next 125」「Waseda Vision 150」等の中長期計画策定に際しては、教職員向けの説明会を開催し、本学の理念と目的の浸透を図っている（資料①-1-1-3、資料①-1-1-4）。

〈2〉政治経済学部

本学部の理念および目的については、本学部の作成する在学生向けの学部要項および入学希望者や社会一般に向けて作成した学部案内に加えて、本学部ホームページ上において学部および学科ごとにわかりやすく周知、公表している（資料①-2-2-1、資料 2-1-1）。

また、オープンキャンパスおよび各種進学説明会といった対面型の機会を利用して、本学部関係者が、直接的に社会一般に対して学部の設置理念および目的について縷々説明を行っている。

〈3〉法学部

学部要項の中に掲げられ、さらに、本学部のホームページ等を通じて学生、教員はもとより、広く社会に向けて公表されている。（資料 3-1-1、資料①-3-3-1、資料 3-1-3、資料 3-1-4）。

〈4〉文化構想学部

理念・目的はホームページ・学部要項などに明示されており、大学構成員はもちろん、社会に対しても公表されている。これらに加え、在学生に対しては、入学時に入学式・ガイダンスにおいて学術院長および担当教務主任から明確に伝達される。社会に対しては、学部説明会・オープンキャンパスなどの場で担当教務主任から説明がある。あわせて、理念・目的に沿った教育の具体的な内容、すなわち各教員の専門内容や論系ごとの到達目標、カリキュラムなどもホームページ・学部要項・パンフレットを通じて常に明示している（資料①-2-4-1、資料①-3-4-1、資料 4-1-1）。

〈5〉文学部

理念・目的はホームページ・学部要項などに明示されており、大学構成員はもちろん、社会に対しても公表されている。これらに加え、在学生に対しては、入学時に入学式・ガイダンスにおいて学術院長および担当教務主任から明確に伝達される。社会に対しては、学部説明会・オープンキャンパスなどの場で担当教務主任から説明がある。あわせて、理念・目的に沿った教育の具体的な内容、すなわち各教員の専門内容やコースごとの到達目標、カリキュラムなどもホームページ・学部要項・パンフレットを通じて常に明示してい

る（資料①-2-4-1、資料①-3-5-1、資料 4-1-1）。

〈6〉教育学部

学部要項の第1ページに「教育学部の沿革と目的」という項を立て、大学構成員に広く周知している（資料①-3-6-1）。また教育学部ホームページ学部沿革で広く社会に公表している（資料 6-1-1）。

〈7〉商学部

本学部の理念・目的は、さまざまな媒体あるいは機会をとらえて周知するように努めている。まず、学生に配布する学部要項の冒頭部分にディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を記載し、学生への周知を図っている（資料①-3-7-1）。また、年に2回発行される学生向けの学部内広報誌である「2012GUIDEBOOK 商学部」では、その記事の記述において、本学部の理念・目的の浸透を図っている。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーおよびアドミッション・ポリシーは、受験生向けに作成される学部案内の記載内容にも反映されており、受験生への周知も行っている。さらにこれら3つのポリシーは、学部ホームページにも記載されており、広く社会に周知している（資料①-2-7-1、資料 7-1-2）。

〈8〉基幹理工学部

本学部の理念および教育目的は、大学および本学部のホームページを通して大学構成員（教職員および学生）に公表・周知している（資料 8-1-2）。2007年度より、学部要項にもディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとして掲載している。また、一般および附属・系属高校を対象とした学部説明会、オープンキャンパス等でも説明・周知するとともに、配布する学部案内や資料などにも記載されている（資料①-2-8-1）。

〈9〉創造理工学部

理念・目的は、学部・学科紹介のパンフレット類、ホームページに明示することで、学内外に周知している。また、オープンキャンパス、理工展などの社会に開かれたイベントにおいて、各学科の説明会等を開催している（資料①-2-8-1、資料 9-1-1）。

〈10〉先進理工学部

本学部の理念・目的は、学部要項に記載され、理工学術院ホームページおよび本学部ホームページにて公表している（資料①-3-10-1、資料 8-1-1、資料 10-1-1）。また学部生に対しては、毎年度初めのガイダンスにおいて周知が図られている。また、受験生には学部パンフレットを配付し公表している。さらにオープンキャンパス等の機会に理念・目的を紹介している（資料①-2-8-1）。

〈11〉社会科学部

本学部の理念・目的は、学部ホームページやパンフレット、GUIDEBOOK2012 社会科学部等を通じて、学部内外に周知され、社会に公表されている（資料①-2-11-1、資料①-3-11-1、資料 11-1-1）。

〈12〉人間科学部

本学部の理念・目的は、GUIDEBOOK2012 人間科学部、ホームページ、学部パンフレットにおいて教職員や学生のみならず広く社会に対しても公開しており、さらに受験生やその家族に対して開催するオープンキャンパス等における学部紹介においても情報を発信している（資料①-2-12-1、資料①-3-12-1、資料 12-1-1）。

〈13〉スポーツ科学部

スポーツ科学部 学部案内 2012 を全学生および全教職員に配布し、周知を図るとともに、大学の広報担当部署とも協力しながら、学部パンフレットの作成（PDFによる公開）、メール等による質問への対応、オープンキャンパス時の学部説明会、本学部が参加する全国進学相談、新入生ガイダンス、学部・研究科のホームページ上でも公開し、予備校等への情報提供など広く社会に公表している（資料①-2-13-1、資料①-3-13-1）。

〈14〉国際教養学部

大学・学部等の理念、目的、教育目標等は本学部ホームページおよび学部案内、入学案内、学部要項等の印刷物に記載し、広く社会に公表している。また、本学部の理念・目的を具現するために、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定め、同様にホームページ、印刷物等によって周知徹底している（資料①-2-14-1、資料 14-1-5）。

また、保証人を対象としたペアレンツ・デーを毎年開催し、本学部の理念、目的、教育方法を説明している。

〈15〉大学院政治学研究科

本研究科の理念・目的の大学構成員に対する周知については、教職員および学生が常に参照できるように、毎年作成し配布する教員および在学生向けの研究科要項、および大学院政治学研究科ホームページ、大学院公共経営専攻ホームページ上において詳細に周知している（資料 15-1-1、資料 15-1-2）。社会に対しては、このホームページに加え、入学希望者や社会一般に向けて研究科パンフレットを作成し公表している（資料①-2-15-1）。また、各種入学・進学説明会といった対面型の機会を利用して、本研究科関係者が、直接的に社会一般に対して研究科の設置理念および目的について縷々説明を行っている。

〈16〉大学院経済学研究科

本研究科の理念・目的については、本研究科の作成する在学生向けの研究科要項および入学希望者や社会一般に向けて作成した案内に加えて、本研究科ホームページ上において

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

詳細に周知、公表している（資料①-2-16-1、資料①-3-16-1、資料 16-1-13）。

また、2011 年度秋に初めて開催された政治経済学術院大学院合同説明会や大学院合同説明会といった各種進学説明会を利用して、本研究科関係者が、直接的に社会一般に対して研究科の設置理念および目的について縷々説明を行っている。

〈17〉 大学院法学研究科

本研究科の理念・目的は、本学ホームページ上の本研究科のホームページにおいて公開・周知されており、そのほか、毎年学生に配布される研究科要項においても、冒頭にこれを掲げて、周知を図っている（資料①-3-17-1、資料 17-1-1）。

〈18〉 大学院文学研究科

本研究科の理念・目的は、研究科要項において明示し、学内の教職員と学生に周知されるとともに、本研究科のホームページに掲出して、広く社会に向けて広報されている。また入試説明会などの機会を通じて、あるいは受験情報誌などを通じて本研究科に関心を持つ人たちに説明している（資料①-3-18-1、資料 4-1-1）。

〈19〉 大学院商学研究科

商学専攻では、本専攻の理念および目的について、進学説明会その他さまざまな機会を通じて周知・啓蒙しており、具体的には、受験生に配布する入試要項、在學生に配布する研究科要項およびホームページ、あるいは進学説明会などにおいて、上述の目的および教育目標を明確に掲げることによって、商学研究科の在學生および教職員、将来の在學生となりうる受験生、ならびに修了生を採用する企業、大学、研究所などを含めた社会一般などに対して周知している（資料①-3-19-1、資料 19-1-3）。

ビジネス専攻では、2012 年度からのプログラム改編を契機にホームページ、WASEDABUSINESS SCHOOL および募集要項を刷新し、「教育研究上の目的」を明記している（資料①-2-19-2）。

〈20〉 大学院基幹理工学研究科

本研究科の理念および教育目的は、本学および本研究科のホームページを通して大学構成員（教職員および学生）に公表・周知させている。2007 年度より、研究科要項にもディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとして掲載されている。学部在學生を対象とした進学ガイダンスや、配布する各専攻案内や資料などにも記載され、社会に対して公表されている（資料 20-1-1、資料①-3-20-1）。

〈21〉 大学院創造理工学研究科

理念・目的は、研究科・専攻紹介のパンフレット類、ホームページに明示することで、学内外に周知している。また、オープンキャンパス、理工展などの社会に開かれたイベントにおいて、各専攻の紹介、説明会等を開催している（資料①-2-8-1、資料 21-1-1）。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科の理念・目的は、研究科要項に記載され、理工学術院ホームページおよび本研究科ホームページにて公表している。また大学院生に対しては、毎年度初めのガイダンスにおいて周知が図られている。また、受験生には研究科パンフレットを配付し公表している（資料 8-1-1、資料 22-1-1）。

〈23〉大学院教育学研究科

研究科要項を年度開始時に全構成員に配布して、本研究科の理念・目的について周知・確認を行っている。入試要項や本研究科パンフレット、ホームページで受験希望者などに広報している。毎年度 6 月に開催される大学主催の大学院各研究科についての受験説明会、7 月に本研究科が独自に開催する受験説明会で広報している（資料①-2-23-1、資料 23-1-2）。

〈24〉大学院人間科学研究科

研究科要項、ホームページ、研究科パンフレットにおいて教職員や学生のみならず広く社会に対しても公開しており、社会人入試の受験生に向けても発信している。新カリキュラムの大綱については、すでに 2012 年度にニューアルされた人間科学学術院のホームページにおいて明らかにされている。大学院に関する情報については、2012 年度中に具体的な情報を掲載する（資料①-2-24-1、資料①-3-24-1、資料 24-1-1）。

〈25〉大学院社会科学研究科

本研究科の理念・目的は、本研究科ホームページやパンフレット、研究科要項等を通じて、本研究科内外に周知され、社会に公表されている（資料①-2-25-1、資料①-3-25-1、資料 25-1-1）。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

本研究科の理念・目的について、毎年発行している研究科パンフレットの冒頭に掲載し、かつ本研究科のホームページ上でも明示することによって、大学構成員への周知ならびに社会に公表している（資料①-2-26-1、資料 26-1-1）。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

本研究科の理念・目標は、研究科運営委員会で議論し決定されたものである。年 2 回、各セメスターの開始時期には、理念・目標が記載された研究科要項（日英）を新入生に配布するとともに、教職員にも配布している。また、要項は、事務所にも常に置いてあり、新入生のみならず、在学生および教職員にも必要に応じて配布できる体制を整えている。加えて、本研究科のホームページにて理念・目標を広く社会に公表している（日英）。（資料①-3-27-1、資料 27-1-1）

〈28〉大学院日本語教育研究科

本研究科の理念やプログラムは、本研究科修士課程設置の趣旨、同博士後期課程設置の

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

趣旨に記載のとおり開設時から一貫し、毎期その組織化を進めてきた。また、研究科のホームページ・ガイドブック等での掲載、年2回開催の入試説明会での説明等を通じて広く内外にも広報している。また、シラバスを毎期公開し、学生による授業評価の実施およびその公表と授業担当者への還元等を通じて、絶えず実施状況を点検・改善する体制ができている。なお、全教員は、それぞれホームページを開設し、具体的な教育方針、研究内容を明示している（資料28-1-1）。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

本研究科の理念・目的は研究科要項（資料①-3-29-1 p.2～3）として教職員および学生に配布・周知されている。また、本研究科のホームページにより、社会に対して公表している（資料29-1-12）。

〈30〉大学院公共経営研究科

専門職学位課程および博士後期課程の目的および教育目標は、本研究科要項のほか、本研究科ホームページ、本研究科入学案内、本学大学院社会人入学案内などで社会一般に公表している。また、志願者向けに年2回行う入学説明会では、本研究科関係者が直接的に社会一般に対して本研究科の理念・目的について説明を行っている（資料①-2-1-3）。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

本研究科は、本学大学院学則第1条の2第1項の規定（資料①-1-1-2）に基づき、理念・目的を研究科要項（資料31-1-3）、大学院ファイナンス研究科2013年度入学案内（資料31-1-5 p.2）およびホームページ（資料31-1-6）等に明記し、教職員および学生に周知するとともに、社会一般に公表している。

また、入学者には、新入生ガイダンスにおいて周知を図り、入学希望者には、入学説明会およびオープンキャンパス等において周知を図っている。

なお、理念・目的に基づく教育内容等を広く社会に認知してもらうために、ホームページに「Webマガジン早稲田@日本橋」（資料31-1-6）を開設し、積極的に情報発信を行っている。

〈32〉大学院法務研究科

本研究科の理念・目的は、毎年発行されるブローシャー（パンフレット）、ホームページの「科長からのメッセージ」「法務研究科のめざすもの」「法務研究科3つのポリシー」などによって公表され、それらは、教員（兼担・兼任教員を含む）、職員、学生および社会に対して周知されている（資料①-2-32-1、資料32-1-1）。また、年2回、「梓」というニュースレターを発行し（1回につき5000部発行）、それを教員（兼担・兼任教員を含む）、職員、学生、修了者（「早稲田ロースクール稲門会」および「稲門法曹会」＜旧司法試験合格者を含む早稲田大学出身者の法曹による校友会＞のメンバー）に配布することによっても、継続的に本研究科の理念・目的の周知・徹底を行っている。

なお、社会への周知に関しては、マスコミや広報機関からの取材に積極的に応じるとと

もに、外部機関のメンバー（日本弁護士連合会の執行部や法曹フォーラム関係者など）の見学要請に積極的に対応し、授業や施設の公開を行い、本研究科の理念・目的が実際にどのような形で実現しているのかについても伝える努力を行っている。

〈33〉大学院会計研究科

本研究科のホームページ、2012年度入学案内大学院会計研究科)、研究科要項等に「教育の理念・目的」を掲載している(資料①-2-33-1、資料 33-1-1)。特にこれから受験を考えている者には、出願時期前に入試説明会を開催し、入念な説明を行っている。官公庁や監査法人、事業会社に向けては、上記パンフレットを送付し、PRしている。また、社会一般向けには、新聞・雑誌・ホームページ等の広告媒体により、随時周知している。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

本研究科の理念・目的は、2012年度研究科要項や新入生ガイダンス等を通じて大学構成員および学生に周知されている。またこの理念は、大学院パンフレットや研究科ホームページを通じて広く社会に公表されている(資料①-3-34-1、資料 34-1-2)。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

大学院環境・エネルギー研究科ホームページ研究科紹介(資料 35-1-5)に「研究教育および人材の養成に関する目標」と題して公表している。また、研究科パンフレット(資料①-2-35-1)等にも記載し、広く社会に公開している。加えて毎年度3回の入試説明会でも説明を行っている。さらに本研究科在学生に対しては、研究科要項を交付するとともに毎年度のガイダンスにおいても説明し、確認を行っている。また、多くの教員が全学学生を対象にしたオープン科目に関与しており、学内への浸透も図っている。

〈36〉大学院教職研究科

全研究科共通の周知方法のほか、研究科要項(資料①-3-36-1)、入学試験要項(資料①-3-36-2)においても明示し、入学希望者に対し周知している。さらに、研究科案内パンフレット(資料①-2-36-1)や学校教諭向け月刊雑誌、新聞全国紙などに掲載の広告で社会的に公表するとともに、本研究科のホームページ(資料 36-1-1)上でも掲載するなど、十分な周知・公表がなされている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

〈1〉大学全体

理事会の下、「Waseda Next 125」および「Waseda Vision 150」の諸施策については、毎年度の実行状況を把握したうえで、財政状況や社会的背景を踏まえて、翌年度の実行計画を策定している。その際、総長室が全体をとりまとめるとともに、財務部および各事業の予算主管部門も、実施事業の妥当性について意見を行っている。これに伴い、諸施策の上位概念である本学の理念・目的の適切性についても検証を行っている。

〈2〉政治経済学部

本学部の理念および目的の適切性については、その具体的教育研究遂行のためのさまざまな政策的議論の過程において検証を行っており、原則として月に1回開催される学術院教授会、学部運営委員会および学術院戦略会議がそのための中心的役割を担っている。また、上記会議の事前審議を行う学部常務者会は、授業実施期間においては月に2回以上開催され、学部の理念および目的に照らして現実的諸問題の解決策を日常的に検討する場となっている。

本学部は、さまざまな政策的課題を多角的に検討することを可能とするため、小委員会制度を採っている。学術院運営小委員会としては、人事委員会、図書運営委員会、ファカルティーワークショップ運営委員会、研究・交流委員会、キャリア支援・科外講義委員会、HP委員会、FD委員会、D棟建設委員会および学部・学術院史編纂委員会が、学部機能別委員会としては学科目委員会、入試・広報委員会、学生関係委員会、国際政治経済学科運営委員会および EDESSA 運営委員会が、さらに学部運営小委員会としてコンピュータ・マルチメディア委員会、学生読書室委員会、ダブル・ディグリー・プログラム運営委員会および単位認定委員会が、諸課題の検討にあたりさまざまな視点から本学部の理念および目的に照らした議論を行っている。

〈3〉法学部

現在のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等の基本方針は、2004年の法科大学院開設を控えて形作られたものである。しかし、法学部卒業生に社会が期待するだけの専門知識を修得させる法学教育機関としての責任に加え、司法制度改革の動向や、法科大学院の既修者中心の教育システムへの転換といった外部的要因も相俟って、2009年には、第2次法学部あり方懇談会によって検証作業が行われ、答申を得た。その答申を受ける形で、2012年には、本学部の教育理念の再定義、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、さらにはアドミッション・ポリシーの見直しが、学部運営委員会で審議され、承認された。

〈4〉文化構想学部

理念・目的の適切性は学術院の基幹委員会である文学学術院基本構想委員会において常に検討できる体制にある。さらに文学学術院人事委員会、文学学術院カリキュラム委員会

など他の基幹委員会においても、また最終的に、文学学術院運営主任会、文学学術院教授会においても、相互参照的にその適切性を吟味したうえで各議案を議論できる体制にある。同時に、理念・目的を広く公表していることで、教職員・在学生のみならず、一般からもその適切性への批判や意見を受けることができる。理念・目的に沿った教育の実現の可否についても、ホームページ・学部要項・パンフレットを通じて学部の内外から判断できるようになっている。

〈5〉文学部

理念・目的の適切性は学術院の基幹委員会である文学学術院基本構想委員会において常に検討できる体制にある。さらに文学学術院人事委員会、文学学術院カリキュラム委員会など他の基幹委員会においても、また最終的に文学学術院運営主任会、文学学術院教授会においても、相互参照的にその適切性を吟味したうえで各議案を議論できる体制にある。同時に、理念・目的を広く公表していることで、教職員・在学生のみならず、一般からもその適切性への批判や意見を受けることができる。理念・目的に沿った教育の実現の可否についても、ホームページ・学部要項・パンフレットを通じて学部の内外から判断できるようになっている。

〈6〉教育学部

本学部および教育学研究科、教職研究科の合同委員会である教育・総合科学学術院計画委員会（常設の委員会）において、必要に応じて理念・目的の再確認及び適切性についての検証を行っている。2011年度に本学術院に自己点検・評価委員会が設置され、定期的に検証する仕組みが整備された（資料①-1-6-2）。

〈7〉商学部

本学では、2000年に初めて大学自己点検・評価を実施し、2005年度には、（財）大学基準協会による点検・評価を受けた。これらの点検・評価過程において、学部の理念・目的の適切性について検証を行っている。今回（財）大学基準協会の点検・評価を受けるにあたり、2011年11月に本学部に点検・評価のための委員会（自己点検・評価準備委員会）を設置し、現状の説明に関する記述内容等を確認した。さらに2012年4月には、学部の常設的委員会として学部自己点検・評価委員会を設置し、定期的に学部理念・目的の適切性について検証を行う体制を整備している（資料7-1-1）。

〈8〉基幹理工学部

学部に学部長、教務主任、各学科主任から構成される委員会「主任会」を設置し、学部全体としての理念、教育・研究目的および育成する人材の検討を定期的に行っている。また、学科ごとに定めている教育目標については、学科ごとに会議を開催して毎年検証している。

〈9〉 創造理工学部

パンフレット、ホームページ等の改訂・更新を随時行っており、その機会を利用してチェックを行っている。また、学部内に学部長による諮問機関であるタスクフォース（TF）委員会を設置し、頻繁に会合を開き、多角的に見直し等の検証を行っている。

〈10〉 先進理工学部

本学部に点検・評価委員会を設置し、学部の理念・目的の適切性の検証を行っており、内部での質保証を図る機構が学部内に整備されている。また、本学部内に設置された入試教育検討ワーキンググループも、理念・目的の適切性の検証を行っている。

〈11〉 社会科学部

理念・目的の適切性については、第3章1.（2）で説明する組織のなかで、学部担当の執行部や、本学術院教授会のもとに設置されている自己点検・評価委員会、将来構想委員会を中心に、定期的にもたれる会合等を通じて検証がなされている。

〈12〉 人間科学部

理念・目的は重要であることに変わりないが、学部創設以来継続的に検証を行い、2003年度には改めて人間を取り巻く諸問題に対応したキーワードである、「環境」、「健康・福祉」、「情報」に基づいた学部の再編を行い、それぞれ学科を再構成して大幅なカリキュラム改編を行った。

〈13〉 スポーツ科学部

学術院の今後のあり方に関する懇談会を設け、2007年の本学部完成時に理念・目的を含む点検・評価の結果、2010年度には学科再編を行うなど、不断の検証を行ってきた。具体的には、学術院内に点検・評価委員会、その下に学部部会と大学院部会を設置し、月に1回のペースで委員会を開催している。

〈14〉 国際教養学部

本学部では学部の理念・目的を具現するために、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定めているが、毎年見直しを行ったうえで公表している。また、本学部の教育方針に対する理解や適切性を検証するために、新入生には入学時に学部独自の意識調査を行い、分析・検証を図っている。在学生に対しては、理念・目的がどのように体現されているかを把握するために、2010年12月に本学部の教育に対する国際教養学部新入生アンケート Study Plan1、国際教養学部新入生アンケート Study Plan2、調査を実施した。今後は卒業時等に定期的な調査を行う予定である（資料 14-1-2、資料 14-1-3、資料 14-1-4）。

〈15〉 大学院政治学研究科

本研究科の理念・目的の適切性については、その具体的教育研究実施のためのさまざま

な政策的議論の過程において検証を行っており、原則として月に1回開催される学術院教授会、研究科運営委員会および学術院戦略会議がそのための中心的役割を担っている。

また、研究科機能別委員会として、公共経営専攻運営委員会、カリキュラム委員会、入試委員会、留学生・ダブルディグリープログラム（DDP）委員会、倫理委員会およびグローバル・ガバナンス・プログラムWG（ワーキンググループ）、さらにジャーナリズムコース教員連絡会議が諸問題の解決や新たな政策立案にあたり、日常的に本研究科の理念・目的に照らした議論を行い、その適切性を検証している。

〈16〉大学院経済学研究科

本研究科の理念・目的の適切性については、教育研究実施のためのさまざまな政策的議論の過程において検証を行っており、原則として月に1回開催される研究科運営委員会がそのための中心的役割を担っている。

学部よりも小規模であること、学部組織との重複を避けるために、本研究科ではタスクごとに入試委員、入試協力委員を任命する以外は、常設の委員会を設けていない。ただし、さらなる教育の向上を目指して2011年3月に、教育改革検討ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム、入試についての改革提言を行っている（資料16-1-2）。

〈17〉大学院法学研究科

本研究科は、2005年度には、文部科学省による「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採用され、また、2008年度には、同省による後継プログラムである「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採用された。この両プログラムは、ロースクール時代における法学研究者養成大学院がいかにあるべきかという課題を見据えつつ、研究大学院としての教育・研究組織を充実させるために実施されたプログラムである。このプログラムの実施の際には、ロースクール時代の法学研究者養成という観点から、本研究科の理念・目的の適切性について、徹底的に議論を行ってきた（資料17-1-2、資料17-1-3）。

〈18〉大学院文学研究科

本研究科は文学学術院の一部を構成しており、常設の文学学術院基本構想委員会が本研究科および文化構想学部・文学部の理念・目的の適切性、さらには理念・目的を実現するための適切な方策について随時審議して文学学術院教授会に対して提言することになっている。そのようなプロセスを踏んで、2007年度より18専攻制が1専攻制に改められ、また、「課程博士学位取得促進策」が実施された。

〈19〉大学院商学研究科

「高度にして専門的な学術の理論および応用を研究、教授し、その深奥を究めて、文化の創造、発展と人類の福祉に寄与すること」に向けて「商学に関する理論および応用を研究、教授すること」という商学専攻の理念・目的は、これ自体、普遍性を持つものと考えられるため、本専攻ではその定期的な検証を実施していないが、これを実現するための本研究科ないし本専攻としての研究教育面での具体的取り組みについては、定期的で開催さ

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

れる本専攻のカリキュラム委員会のほか、本研究科の科長の諮問機関として設置されるワーキンググループにおいて随時検討・検証を行い、問題点の洗い出しとその改善のための方策を探っている。現在は、博士後期課程の学生の育成の一層の充実を図るべく修士課程のカリキュラムのあり方、博士後期課程の入試制度のあり方を含め、博士後期課程カリキュラムの改革を行うためのワーキンググループが設置され、2014年度を目途に改革作業を行っているところである。

ビジネス専攻では、「教育研究上の目的」を見直すために以下①～⑤の方法で情報を収集、結果を集計し、ビジネス専攻会議にて定期的に報告している。①授業アンケートを通じて学生からの意見を広く集約する。②指導教員を通じて学生から寄せられる生の声を適宜収集する。③執行部による学生との懇談会を適宜実施する。④派遣機関の人事部門責任者との研究会（ワークショップ）や懇談会を行う。⑤派遣企業に、教員が訪問して意見を聴取する活動を行う。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

研究科内に研究科長、教務主任、各専攻主任から構成される委員会を設置し、研究科全体としての理念、教育・研究目的および育成する人材の検討を定期的に行っている。また、専攻ごとに定めている教育・研究目標については、専攻ごとに会議を開催して毎年検証している。

〈21〉大学院創造理工学研究科

パンフレット、ホームページ等の改訂・更新を随時行っており、その機会を利用してチェックを行っている。また、研究科内に研究科長による諮問機関であるタスクフォース（TF）委員会を設置し、頻繁に会合を開き、多角的に見直し等の検証を行っている。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科に点検・評価委員会を設置し、研究科の理念・目的の適切性の検証を行っており、内部での質保証を図る機構が研究科内に整備されている。また、本研究科内に設置された入試教育検討ワーキンググループも、理念・目的の適切性の検証を行っている。

〈23〉大学院教育学研究科

本研究科の目的・理念の適切性については、各専攻の主任から構成される専攻主任会、原則として月1回開催される研究科運営委員会、学術院教授会において、必要に応じて検証することになっている。また、2012年度に組織された大学院組織検討委員会において学術院全体の大学院教育のあり方について検討しているほか、カリキュラム検討委員会、入試検討委員会においてはそれぞれ具体的な諸問題についての議論を行っている。なお、目的・理念の検証を行う上での基礎データとなる教員就職者数、現職教員の入学者数などについては、毎年の実績把握に努めている。

〈24〉 大学院人間科学研究科

創設以来、本研究科を構成する研究領域についても適切性の検討を行い、2006年度からそれまでの5領域を8領域に再編して研究の内容の特徴を明確化した。既述したように、現在、2013年度のカリキュラム改革に向けて現行カリキュラムの検証と改編を行っている。

〈25〉 大学院社会科学研究所

理念・目的の適切性については、第3章1.(2)で説明する組織のなかで、大学院担当教務や、本学術院教授会のもとに設置されている将来構想委員会（自己点検・評価委員会を含む）を中心に、定期的にもたれる会合等を通じて検証がなされている。

〈26〉 大学院アジア太平洋研究所

2000年度および2005年度に自己点検・評価を実施した際に研究科の専任教員全員が出席する研究科運営委員会で検証を行った。2009年度～2010年度には長期構想検討委員会を設置し、創立以来10年を経過した本研究科の中長期将来計画について幅広く議論を行った。直近では、2010年度に3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を定めた際に、設立時に掲げた本研究科の理念について研究科運営委員会で再度検証を行った結果、理念・目的は適切であるとの判断に至った。

〈27〉 大学院国際情報通信研究所

本研究科要項については、年度末に次年度の要項を研究科運営委員会にて確認し、理念・目標についても確認・検証を行っている。また、研究科運営委員会の下部組織であるカリキュラム部会にて、理念・目標の確認・検証を必要に応じて行っている。

〈28〉 大学院日本語教育研究所

本研究科では2001年の設立時からのメンバーが多く、設立時の理念がいつも話題にされ、その理念を実現しようとする風土がある。毎月の専任教員が参加する専任教員会議および年度末の振り返り会において、上記の理念・目的をたえず検証している。

〈29〉 大学院情報生産システム研究所

毎年度、パンフレット、ホームページ、研究科要項の編纂時期に合わせて、全学的な方針や世界情勢に照らし合わせ、理念・目的の適切性について検証を行っている。戦略委員会、専門委員会等の起案に基づき、研究科運営委員会にてこれを承認して改定を行っている（資料29-1-18）。

〈30〉 大学院公共経営研究所

本研究科専門職学位課程および博士後期課程の理念・目的の適切性については、その具体的教育研究実施のためのさまざまな政策的議論の過程において検証を行っており、原則として月に1回開催される政治経済学術院教授会、本研究科運営委員会および政治経済学術院戦略会議がそのための中心的役割を担っている。また、大学院改革ワーキンググルー

第1章 理念・目的—1. 現状の説明

ブを政治経済学術院内の3つの大学院所属教員から構成し、諸問題の解決や新たな政策立案にあたりと同時に、日常的に本研究科の理念・目的に照らした議論を行い、その適切性を検証している。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

本研究科は、理念・目的の適切性について、第三者評価のための自己点検・評価による一時的な検証に加え、このことに関連する事項は、将来構想委員会またはカリキュラム・入試委員会等で恒常的に検討し、研究科運営委員会で検証を行っている。

また、学外の有識者で構成する基本方針諮問会議を毎年開催し、理念・目的および教育基本方針等の重要事項の諮問について助言または提言を受け、理念・目的の適切性の検証が必要な事項については、各種の委員会で主体的に検討を行っている。

〈32〉大学院法務研究科

本研究科の理念・目的の適切性については、研究科内部において検証する組織と研究科の外部から意見を聞く仕組みをつくり、定期的に検証を行っている。

研究科内部における検証組織としては、①自己点検評価を継続的に行う自己点検・評価委員会、②本研究科の改革の長期戦略を練る長期戦略委員会があり、研究科の外部から意見を聞く仕組みとしては、国内外の有識者からなる運営諮問委員会があり、本研究科の理念・目的の適切性について、定期的に自己点検を行うとともに、外部からの指摘も受け不断に検証を行っている。

〈33〉大学院会計研究科

本研究科では、2年に一度程度、将来戦略委員会を組織し、同委員会において、教育目標の達成状況等を踏まえて本研究科の理念・目的の検討を行っている。

第1次の将来戦略委員会（2005～2006年）では、本研究科設置後間もないこともあり、教育課程の運用改善に取り組みながら、将来のビジョンおよび戦略について検討を行った。

第2次の将来戦略委員会（2008～2010年）では、これまでの教育目標の達成状況等について総括的な検討を行い、社会のニーズの変化にも照らして、教育目標について改善の余地はないか検討した。

なお、教育目標の達成度を客観的に確認する資料とするため、公認会計士試験の合格実績を含む進路調査などを継続的に行っている。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学学術院点検・評価委員会とその大学院部会や学術院のあり方懇談会等において、理念・目的の適切性について繰り返し議論されている。点検・評価委員会については月1回のペースで定期的で開催されている。大学院部会については、定期的ではないが必要に応じて適宜開催されている。

〈35〉 大学院環境・エネルギー研究科

本研究科は、毎年度末に FD 委員会を開催し、研究科の理念・目的について検証を行っている。年十数回開催される研究科運営委員会では、適宜、問題・課題の抽出・指摘を行い、加えて年1回の修士論文審査時や懇談会等の機会を捉えて外部関係者からの意見聴取も行っている。これらをまとめて上記の FD 委員会で審議・検討している。

〈36〉 大学院教職研究科

学外関係者などの意見を把握する取り組みとして、開設当初より教育研究評価委員会の設置に向けて検討を始め、2009年に同委員会を設置し、2008・2009年度自己点検・自己評価報告書にもとづく教育研究評価委員会を開催した。また、2010年3月文部科学大臣から「専門職大学院のうち教職大学院及び学校教育系専門職大学院の評価を行う認証評価機関」として認証を得た教員養成評価機構による認証評価を、2011年度に受審している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

本学の建学の理念である三大教旨の実現のために、本学の目的を示した「Waseda Next 125」を推進してきた。「Waseda Next 125」では、各事業の予算主管部門が年度ごとの諸施策の年度報告・計画書を作成し、理事会に報告した後にホームページに公開するという過程を通じて、理事会と各主管部門が主体的に定期的に検証を行う PDCA サイクルを確立することができた（資料①-1-1-3）。

〈3〉法学部

入学者の志望動機の上位にカリキュラムの内容が挙げられていることから、受験者など本学に関心のある学外の一定の層に対して浸透していることが窺える（資料 3-1-7）。

教育理念・目的の適切性については、定期的に検証されてきており、2013年度に向けて、教育理念の再定義、各種ポリシーについても見直しが完了している（資料 3-1-5）。また、それら理念や目的に沿う形で、2013年度からは2004年度以来となる大規模なカリキュラム改革も実施されることとなっている（資料 3-1-6）。

〈4〉文化構想学部

本学部は、まだ新設後6年目に入ったばかりであり、当面は学部の理念・目的を大幅に見直す必要性はないと考えられる。学部改編当初の留意点の1つであった、「文学部とは異なる新たな学部の創設」という点から見れば、受験生の場合、文学部の受験生とは併願傾向が次第に異なってきており、学生が学部を求める関心や志向において、文化構想学部の個性が表れつつあるといえる。

本学部の理念・目的は現状の説明で記したような形で周知・公表されており、大筋では効果を上げているものと考えられる。

本学部の理念・目的の適切性を定期的に検証する中心となるのは今後も文学学術院基本構想委員会となろう。検証の土台となる各種の基礎データが毎年作成され、蓄積されており、また、作成方法にもしばしば新たな工夫が加えられている。これによりさらに、基本構想委員会の答申を受けて、カリキュラム委員会、人事委員会、入試制度検討委員会が本学部の理念の適切性を保証するための各制度（人事、カリキュラム、入試）の具体的検証と改革を実施する体制が確立された。

〈5〉文学部

本学部は、まだ新設後6年目に入ったばかりであり、当面は学部の理念・目的を大幅に見直す必要性はないと考えられる。従前の第一文学部に比して学生定員はかなり縮小されたが、17のコースはほぼそれぞれのディシプリンを縮小することなく教育体制を維持しており、学部の理念・目的は適切に設定され、おおむね良好に継承・展開されている。

本学部の理念・目的は現状の説明で記したような形で周知・公表されており、大筋では

効果を上げているものと考えられる。

本学部の理念・目的の適切性を定期的に検証する中心となるのは今後も文学学術院基本構想委員会となろう。検証の土台となる各種の基礎データが毎年作成され、蓄積されており、また、作成方法にもしばしば新たな工夫が加えられている。これによりさらに、基本構想委員会の答申を受けて、カリキュラム委員会、人事委員会、入試制度検討委員会が本学部の理念の適切性を保証するための各制度（人事、カリキュラム、入試）の具体的検証と改革を実施する体制が確立された。

〈6〉教育学部

2010年度より学生と教員の協働組織である教育学部教育会を大学院も含めた教育・総合科学学術院教育会に改編し、学部、学術院の理念・目的に根ざしたイベント活動を行っている。このことにより、学生と教員間の意識の共有及び対外的なアピールを行うことができた（資料 6-1-2）。

〈8〉基幹理工学部

本学部は、2007年の設立以来一貫して、理工学の根幹となる数学教育を低学年で徹底的に行うことで、社会を支える基盤技術であるエネルギー、機械、電子、情報などの各分野で将来的に広く活躍できる優秀な人材の育成を目指して、独自の積極的な教育プログラムを展開してきた。また、数学を基礎として工学と芸術分野との融合を指向した表現工学科の存在も本学部の特色の1つであり、学部の理念や目的を実践している典型的な事例といえる。本学部の理念や目的は近年、受験生から社会にまで広く浸透し、着実に受験者数を増加させるとともに、本学部卒業生の高い進学・就職実績として表れ、着実に効果を上げている。

本学部の理念および目的は、所属する6学科の構成員に広く周知され、1年次の専門共通教育や、2年進級時の学科選択制度の導入という本学部独自の教育プログラムを介して明確化されている。また、この理念や目的を全学科の教員が共有することで、現在進行中の入学試験制度、教育制度改革を検討する際の指針ともなっている。さらに、本学部の新入生に対しても、理念や目的の共有を目的として毎年4月に学部が新入生オリエンテーションを企画・開催するとともに、年間数回にわたって基幹理工学部シンポジウムを開催している。

一方、基礎学力を重視して将来いかなる分野でも活躍できる潜在能力を涵養することを指向した本学部の理念や目的は、就職担当教員の努力も相まって社会から徐々に認識され、本学部卒業生の高い就職率に反映されている。

学部の理念や目的の検証は、必要に応じて「主任会」を開催して頻繁に行っている。特に、理念や目的は入学試験制度や学部カリキュラムと密接に関連しているため、具体的な事例に関する検証を行う際には、主任会の構成員に各学科の入試教育検討委員やカリキュラム担当委員を加えた「拡大主任会」を組織している。この拡大主任会は学部構成員の自由な参加を前提としており、理念や目的の検証を始めとして内部質保証のための実効的な組織が学部内に整備され、効果を上げている。

〈9〉 創造理工学部

本学部は、高校までに学習する内容をベースに、実社会で必要となる学問を探求する実学を対象としているため、その内容を高校生を含め学生諸君に伝達することはきわめて重要である。そこで、パンフレットおよびホームページの作成、学部説明において工夫をすることで、その周知を図っている。その結果、さまざまな場面で学部に対する意見を求めたとき、社会全体から本学部の目標、対象分野の理解が深まっているとの感触を得ており、着実に効果が上がっていると評価できる。

〈10〉 先進理工学部

本学部の理念・目的は、学部要項の見返しに記載されている。このため、学生や教員は学部要項を手にするたびに容易に閲覧でき、その内容の理解を深めている。

〈11〉 社会科学部

本学部の理念・目的は、多様な専門分野からなる本学部の専任教員とカリキュラムがさまざまな背景の入学者（社会人・留学生・若手研究者志望の現役日本人学生等）の相乗効果を生み、学界・実務社会の双方に有意な人材を送り出してきたこれまでの本学部の歴史と実績を通じて、一定の成果を上げてきたと評価しうる。本学部の理念は、グローバルな知識基盤社会に未知の課題解決を先導する優れた人材、高い専門性はもとより俯瞰的視点から物事の本質を捉え、持てる知識を駆使し、未知の課題の解決や社会の創造を牽引する高度な人材の養成という昨今の時代的ニーズを、先駆けて実現し、時代を牽引してきたものと考えている。

2005年度より夜間大学院から昼夜開講大学院に移行したことによって、とくに留学生の志願者・入学者が増加している。

現状の説明で記した公表手段による周知は、現状において方針に沿って目標を達成していると評価できる。他方で、国際化を視野に入れた海外への情報発信手段として、英語による積極的な発信も必要であろう。

目先の業務にとらわれずに学術院の将来構想を検討できる専門の委員会として、将来構想委員会が設けられ、2012年4月現在、平均して月1回程度のペースで開催されていることは、理念の定期的な検証を促す効果を持ちうるものと評価できる。しかし、こうした長期的検証の機会が専任教員全員に開かれたかたちで定期的に設けられているわけではなく、その点改善が必要である。

〈12〉 人間科学部

学部創設時ならびに2003年度に行った発展的な学部再編を通じて、本学部の理念・目的の根幹部は変わらず、同時に自らの発展する形を社会に示しつつ、現代社会の要請に応える内容を備えている。近年の学際性を標榜する他大学・他学部の増加と相まって、本学部が掲げる理念・目的も徐々に社会に浸透してきている。

旧来から存在する学問領域を名称に冠した学部と比較して、本人間科学部が掲げている理念・目的は一見しただけでは理解しづらいかもしれないが、GUIDEBOOK2012人間科

学部や学部パンフレット、ホームページ等（資料①-2-12-1、資料①-3-12-1、資料 12-1-1）を通じて広く発信することによって、徐々に認知されていると思われる。

現状の説明で述べたとおり、本学部の理念・目的に基づいて、継続的に学部のあり方を検討している。その過程で、最近の2年間くらいは、本学部の理念・目的を具現する学部教育のカリキュラムのあり方を検討し、改革に着手した。これらは恒常的に理念・目的の実現達成度の検討を行う過程で、学部を構成する専任教員からの声による取り組みであると言える。

〈13〉 スポーツ科学部

まだまだ十分とはいえないが、43.6%の卒業生の進路が、スポーツ分野に関連するところであり、スポーツの専門的知識を持って社会の諸分野で活躍しうる人材を養成するという本学部の理念・目的に沿った人材を育成している。2010年度より、学生にとってコース毎の専門性がよりわかりやすくなり、同時に総合的・学際的なスポーツ科学を幅広く学べるように、2学科制から1学科制に再編した（資料 13-1-1）。

社会への周知の1つの成果として、受験生数は、2009年度 3346人（2学科制最終年度）、2010年度 3856人（1学科制初年度）、2011年度 4024人であり、全国的な大学受験生の減少傾向の中で、1学科制になり学科併願ができなくなったにも関わらず、増加に転じることができた。

学術院の今後のあり方に関する懇談会や点検・評価委員会の議論に基づいて、2010年度に学科再編（2学科制から1学科制へ）を行うことができた。また2012年には、創立150周年を展望した大学全体のビジョンに基づいて、学術院として向こう5年間のアクションプランを策定することができた（資料 13-1-2）。

〈14〉 国際教養学部

本学部は、グローバル社会で活躍しうる人材を育成するため、ツールとしての英語力、幅広い教養を背景とした思考能力の涵養を目的として英語による教養教育を先駆的に実践している。

同様の理念目的を有する学部を設置する試みは他大学でも行われるようになっており、本学部の理念目的は、グローバル化している現代社会で幅広く受け入れられているということができる。

本学部は、正規学生の約30%が外国人留学生という特性を有しており、理念・目的を広く周知するためには、多言語で行うことが重要である。本学部では、理念・目的を英語・韓国語・中国語（繁体字・簡体字）に翻訳し、印刷物、ホームページ等で広く周知している。

また、現状の説明で述べたとおり、新入生・在学生に対するアンケート調査実施により、毎年度、理念目的の検証を行うことができています。

〈15〉 大学院政治学研究科

各コースともに適切な定員充足率・競争率を保持しており、入学希望者に対して当研究

科の理念や目的が一定程度浸透しているものと思われる。また、本研究科修了生の就職・進学状況は良好であり、在学生に対しても人材養成の理念・目的が定着している。

〈16〉大学院経済学研究科

現在、経済ジャーナリズム・コース、5年一貫博士課程プログラムの設立、入試の見直し、コースワークの充実を通じて、研究科の理念を点検・検討する機会は増えている。

〈17〉大学院法学研究科

修了生が、本学法学部および本研究科の専任教員となることのみならず、全国の大学や研究機関の教員・研究者として活動していることにその成果が表れている。実務家養成を目指す法科大学院（法務研究科）が設置されたことにより、本研究科は、「学問の府」にふさわしい研究・教育機関に純化されることになった結果であると思われる。社会人についても、専門性を身につけた多くの修了生が社会に貢献している。また、本学で博士学位を取得するという所期の目的を達成し、本国において研究者として大学の教職に就き、あるいは社会的に重要なポストに就任している事実も挙げられる。

一方で、本研究科ホームページには、学外からも多数のアクセスが寄せられているが、これにより本研究科の理念・目的は、社会にも周知されているといえる。

また、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」は、2010年度において終了したが、こうした理念・目的の適切な検討を、常に本研究科において堅持されている。

〈18〉大学院文学研究科

本研究科が設定している理念と目的はこれまでの長年にわたる歴史や実績を踏まえたものであり、現時点では大幅に改める必要性はないものと考えられる。

本研究科の理念・目的は現状の説明で記したような形で周知・公表されており、大筋では効果を上げているものと考えられる。

本研究科の理念・目的の適切性を定期的に検証する中心となるのは今後も文学学術院基本構想委員会となろう。2007年度に文化構想学部が発足して以降、論系と接続する本研究科のコースとして表象・メディア論コースと現代文芸コースが新設された。また、2011年度の基本構想委員会の答申は本研究科の検討事項について重点的に目を向けており、本研究科の理念・目的の適切性の検証および今後の課題はほぼ洗い出されたと考えられる。

〈19〉大学院商学研究科

近年の商学専攻の修士課程における志願者数の推移をみると、志願者数の合計は、2007年度は157人、2008年度は176人、2009年度は189人、2010年度は202人、2011年度は239人と着実な増加基調にある（資料 19-1-1）。これは、本専攻の理念・目的を現状の説明で述べた方法で周知・公表していることで、本専攻の理念・目的が社会のニーズに合致することが認識されてきていることを表すものであり、所期の効果が上がっている。

ビジネス専攻では、グローバル化時代の要請に応える具体的実績としては、下記のものが挙げられる。

- ・ コア科目11科目、選択科目50科目以上、ゼミ（演習）10程度について英語で提供している（2011年度は、うち11科目の選択科目はシンガポールで提供し、さらに、別に6科目については英語および日本語の混合で提供し、英語生と日本語生の交流をはかっている）。
- ・ 年40名程度の留学生を世界の23カ国（2010年度実績）から受け入れている。
- ・ 世界各地の一流ビジネススクールと提携を行い、年間約20名の交換留学生派遣および約25名の受け入れの実績がある。
- ・ シンガポールのナンヤン理工大学とダブルMBAプログラムを有し、過去5年の実績（平均年間14名の学生数）がある。

2012年度から新設した「夜間主総合プログラム」はもっとも大きな応募者を集めている。このことは、このプログラムが掲げる「教育研究上の目的」が応募者に評価されたからであると考えられる。

「教育研究上の目的」を継続的に検証していくプロセスを定め、教育研究環境の変化に対応して見直しを行うシステムが構築され、機能している。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

本研究科では、2007年の設立以来一貫して、基幹理工学部で学習した理工学の根幹となる数学教育をさらに発展・応用させて、社会を支える基盤技術である情報、機械、エレクトロニクス、物質・材料、エネルギー、アートとメディアなどの各分野で将来的に広く活躍できる優秀な人材を輩出し続けてきた。本研究科の理念や目的は近年、受験生から社会にまで広く浸透し、修士課程進学者数を着実に増加させるとともに、本研究科修了生の高い就職実績として表れ、着実に効果を上げている。

本研究科の理念および目的は、所属する5専攻の構成員に広く周知され、学部からの6年間一貫教育の推進という本研究科の教育プログラムを介して明確化されている。また、この理念や目的を全専攻の教員が共有することで、現在進行中の入学試験制度、教育制度改革を検討する際の指針ともなっている。さらに、本研究科の新入生に対しても、理念や目的の共有を目的として毎年4月に新入生オリエンテーションを企画・開催している。

一方、確固たる基礎学力の上に、社会で常に時代を先導できる研究展開能力を持つ人材を育成することを指向した本研究科の理念や目的は、就職担当教員の努力も相まって社会から徐々に認識され、本研究科修了生の高い就職率に反映されている。

研究科の理念や目的の検証は、必要に応じて「主任会」を開催して頻繁に行っている。特に、理念や目的は入学試験制度や各専攻カリキュラムと密接に関連しているため、具体的な事例に関する検証を行う際には、主任会の構成員に各専攻の入試教育検討委員やカリキュラム担当委員を加えた「拡大主任会」を組織している。この拡大主任会は研究科構成員の自由な参加を前提としており、理念や目的の検証をはじめとして内部質保証のための実効的な組織が学部内に整備され、効果を上げている。

〈21〉大学院創造理工学研究科

本研究科が設置されて5年が経過し、各専攻の研究・教育内容が本学の学部生ならびに

他大学の学部生にも周知されるようになってきた。その結果、校内での大学院進学率も上昇傾向にあると同時に、他大学からの大学院受験者数も増える傾向にある。また、国際コースプログラム設置の効果もあり、海外からの留学希望者数も増えている。

〈22〉大学院先進理工学研究科

本研究科の理念・目的は、研究科要項の見返しに記載されている。このため、学生や教員は研究科要項を手取るたびに容易に理念・目的を閲覧でき、その内容の理解を深めている。

〈23〉大学院教育学研究科

教員の資質向上という社会的要請の中で、高度で学術的な研究能力を有する学校教員の養成は極めて重要な社会的課題である。また近年、初等教員需要の高まりに伴い、児童（子ども）の教育・福祉に関する大学・学部の開設もみられる中で、本研究科の理念・目的は実践的研究能力を有する大学教員の養成にも対応したものである。

紙媒体、電子媒体における周知は一定の効果を上げていると評価できる。2011年度から教育学研究科独自の入学説明会を開催し、専攻ごとのカリキュラムや指導体制などについての説明・情報提供を行っている。2012年度には85名の参加があった。

修士課程の教員就職者は届け出のあるもので修了者の約3分の1を占めており、理念は達成されているといえる。

〈24〉大学院人間科学研究科

5領域に分かれていた研究領域を2006年度に8領域に改編することにより、具体的な研究内容が外から見やすくなった。また、2007年度には社会人入試の一環として修士課程1年制（教育臨床コース）を開設することにより、ニーズが増している教育現場での心のケアに専門的立場からかかわる実践的・高度職業人の育成に成果を上げている。

カリキュラム改革に関して、改革の意識は直接的にかかわっていた一部の教員に限られていたが、徐々に教員全体に浸透してきた。カリキュラム改革の具体案は学部が先行しているものの、研究科の修士課程については学部と連結した形での二階建てカリキュラムが想定されている。カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについてはホームページで明示され社会に発信している。

ほぼ6年おきの定期的な見直しによって、時代の要請に応じた変更がなされてきている。2012年度については、2013年度のカリキュラム改編に向けて改善策を模索していることから、教員間の意識の変革にも効果が上がっている。

〈25〉大学院社会科学研究科

本研究科の理念・目的は、多様な専門分野からなる本研究科の専任教員とカリキュラムがさまざまな背景の入学者（社会人・留学生・若手研究者志望の現役日本人学生等）との間で相乗効果を生み、学界・実務社会の双方に有意な人材を送り出してきたこれまでの本研究科の歴史と実績を通じて、一定の成果を上げてきたと評価する。本研究科の理念は、

グローバルな知識基盤社会に未知の課題解決を先導する優れた人材、高い専門性はもとより俯瞰的視点から物事の本質を捉え、持てる知識を駆使し、未知の課題の解決や社会の創造を牽引する高度な人材の養成という昨今の時代的ニーズを、先駆けて実現し、時代を牽引してきたものと考えている。

2005年度より夜間大学院から昼夜開講大学院に移行したことによって、とくに留学生の志願者・入学者が増加している。

様々な公表手段による周知は、現状において方針に沿って目標を達成していると評価できる。他方で、国際化を睨んだ海外への情報発信手段として、英語以外の言語による発信も必要であろう。

目先の業務にとらわれずに学術院の将来構想を検討できる専門の委員会として、将来構想委員会が設けられ、2012年4月現在、平均して月1回程度のペースで開催されていることは、理念の定期的な検証を促す効果を持ちうるものと評価できる。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

「高度専門知識の職業人育成」という理念の究極的検証は、その理念を受け継いだ卒業生が多く排出され、世界各地の実務・教育研究の場で活躍していることである。また、実践的展開における検証として、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（2005-06）、国費外国人留学生優先配置（2007-11）、グローバルCOE（2007-11）、大学院GP（2008-10）、大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジアEAUIプログラム」（2011-）という文部科学省の大型補助金を継続的に獲得する過程において、研究科の理念・目的が再確認され、これらの事業実践において理念が継承されてきた（資料①-2-26-2）。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

2000年度の本研究科開設以来、国際的に開かれた大学院教育を目指した結果、世界60カ国以上から留学生を受け入れるに至っている。また、現在までに、1200名以上の修士号取得者、および、110名以上の博士号取得者を輩出しており、学位取得者は、国内外の企業、研究機関、教育機関等に幅広く就職し、活躍している。以上のことから、国際化および社会をリードする人材輩出という観点からは、十分以上に効果が上がっていると考えられる。

理念と目標を日英で広く社会に公表していることにより、志の高い入学志願者を国内外から集めることができていると考える。特に、本研究科のホームページを大幅にリニューアルした2010年度以降は、理念と目標を見やすく、かつ、わかりやすく情報発信できていると考える。また、文字による情報発信のみならず、研究科入学式における研究科長の式辞等も動画で公開しており、よりわかりやすく理念と目標を伝える努力を行っている（資料27-1-1）。

年度末に次年度の研究科要項の確認を行うことにより、教員の自覚を促すことができていると考える。また、研究科運営の各種の議論においても、理念および目標に基づいた議論が行えていると考える。

〈28〉大学院日本語教育研究科

開設以来、日本語教育研究センターと密接に連携した独自の教育研究プログラムの策定、およびその組織的展開を進めてきた結果、修士課程修了生は、日本語の研究教育者として、学内においては日本語教育研究センターの非常勤講師および契約講師、学外の大学・日本語教育諸機関の講師、国外においては協定校を中心とした大学等において、日本語教育に従事しており、国内外の日本語教育水準を年々向上することに寄与しているといえる。

学内選抜および一般入試説明会等により広報を行い、毎回多数の参加者がある。ホームページ、ガイドブックなどで周知することにより、教育目標は学内外に知られている。

研究科の理念・目的等については、引き続き検証されている。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

本学、北九州市立大学、九州工業大学との単位互換講義を2005年度から実施し、北九州市学術研究都市としての総合的かつ有機的な教育の場を構築している（資料29-1-1）。

さらに、北部九州に拠点を置く多くのカーエレクトロニクスメーカーのさまざまな協力の下に、最新の技術をハードとソフトウェアの両面から教育・研究する場として、2009年4月に上記の3大学間で連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した（資料29-1-2、資料29-1-4）。本コースは2011年度までに78人（内本学22人）の修了生を送り出している（資料29-1-3、資料29-1-5）。

アジアを中心とした留学生を海外から受け入れる国際的な大学院を目指す本研究科として、2011年は、震災や原子力発電所事故の風評による悪影響があるなかでさえ4月入学者80人（内、留学生46人）、9月入学者102人（内、留学生100人）の実績が示すように9月入学の留学生が4月の入学生を上回るまでになっている（資料29-1-6）。また、留学生の在學生に占める割合は81.3%になり、国際的な大学院として着実に発展してきている（資料29-1-9）。

国外40の大学と協定をすでに結び、さらにこれからも増える予定であり、これら協定校からの教員や学生、そして本学の留学生などを中心とした国際シンポジウムを2007年から毎年1回開催して、アジアの国々に広がった活発な技術交流を交わしている（資料29-1-7-1、資料29-1-7-2、資料29-1-8）。

4月および9月の入学式直後のオリエンテーションで、日本語および英語の両方で記述された研究科要項を学生に配布するとともに、日本語および英語の両言語による説明会を設けている（資料29-1-11-1、資料29-1-11-2、資料29-1-11-3、資料29-1-11-4）。また、要項を教員にも配布するとともに、より多くの教員がオリエンテーションで学生に説明する機会を設けている。

公式ホームページにより、国内外に公表している。さらに、2011年には日本語および英語による大学院情報生産システム研究科紹介ビデオ（DVD）を製作し、より具体的に受け入れやすい構成とし、大学構成員への説明や他大学訪問時にも活用するとともに、公式ホームページからも見られるようにしている（資料29-1-17）。

毎年度、全学的な方針を世界情勢に照らし合わせながら定期的に検証を実施してきた中で、本学の国際化への重点化を強力に進めることができた。具体的には、講義の英語化は

もちろんのこと、事務手続きなどの英語化を図り、全学的な国際化を実現できた。その結果、日本語を話せない多くの優秀な留学生が入学し、修了できる環境が整った（資料 29-1-19、資料 29-1-20）。

パンフレットでは本研究科の特徴である国際化の理解を促し、大学院情報生産システム研究科ホームページでは日本語、英語、中国語などの多言語化を図り、本研究科の理念・目的を広く周知できている（資料 29-1-12 5カ国語での紹介）。

〈30〉大学院公共経営研究科

2012 年度より政治学研究科公共経営専攻へ組織改編したため、政治学研究科にて記載する。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

- 1) 世界的視野で活躍できる高度専門職業人育成について、「Capital Markets and Institutions : A Global View」（2008 年度～）、「Overseas Investment: Financing and Risk Management」（2009 年度～、2009 年度の科目名は「Foreign Direct Investments, Financing and Risk Management : case studies」）および「Sports Finance: An Introduction」（2011 年度～）という英語による授業を新設し、学生の世界的視野の醸成に供している（資料 31-1-2）。
- 2) 金融プロフェッショナルに求められる職業倫理について、一時休講としていた「コンプライアンス」を開講（2009 年度）し、さらに「金融機関の内部統制」（2009 年度～2010 年度）、「金融サービス業のガバナンスと職業倫理」（2011 年度～）および「企業の社会的責任(CSR)と社会的責任投資(SRI)」（2010 年度～）を新設することにより、学生の職業倫理習得の一助になっている（資料 31-1-1、資料 31-1-2）。
- 3) 国際社会との連携について、2011 年 9 月 20 日、イスラム金融分野に関する高い教育を高度化し、当研究科の金融専門職教育を充実させ内外の評価を高めることを目的として、マレーシア国際イスラム金融大学と箇所間協定を締結した（資料 31-1-4）。

本研究科の理念・目的は研究科要項（資料 31-1-3）、大学院ファイナンス研究科 2013 年度入学案内（資料 31-1-5 p. 2）およびホームページ（資料 31-1-6）等に掲載し、周知を図っている。受験生に対しては入学説明会およびオープンキャンパスを年間 14 回開催した。また、企業・団体等に対しても、適宜訪問するなどして直接説明する機会を設け、理解を深めてもらう働きかけを実施している。これらのことにより、本研究科入学希望の志願者数が入学定員を上回り、各ルートにおいて入学者を選抜することができている。

将来構想委員会および研究科運営委員会で、本研究科の使命・目標およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて整理・検討し、明確化した（資料 31-1-7、資料 31-1-8）。

〈32〉大学院法務研究科

本研究科の理念・目的は、「挑戦する法曹の養成」として明確に設定されおり、その養成しようとする法曹像は、創設後 8 年の経過の中で、より明確化され、本研究科の内外に周

知られている。その結果、理念・目的の適切性も証明されつつある。

構成員の規模が大きい本研究科にあつては、構成員間の意思疎通を円滑にする広報戦略を重視しており、ニューズレター「梓」の発行がその役割を果たしている。

外部の有識者から意見を聞くとともに、2年に一度自主的に自己点検を行っており、その双方を踏まえ、本研究科内部の改革を行い、一定の成果を上げている。

〈33〉大学院会計研究科

これまでも本研究科においては、理念・目的を明確に設定し、また、将来に向けた発展方策にて後述するように、運営委員会等において、毎年、教育方針の確認・見直しを行っている。2012年5月の運営委員会においては、入試制度の改変に伴うアドミッション・ポリシー等の改正を行った。

現状の説明に記載のとおり、各種媒体に「教育の理念・目的」を掲載し、また、入試説明会・学校説明会の開催、キャリア支援講座の開講、官公庁や監査法人等の訪問など、それぞれの機会をとらえて、理解向上に努めている。

本研究科では、将来戦略委員会において、「教育上の理念」および「教育上の目的」の検証・改善を行うとともに、運営委員会等において、毎年入試要項や入学案内（パンフレット）を改正する際に、教育方針の確認・見直しを行っている。2012年5月の運営委員会においては、入試制度の改変に伴うアドミッション・ポリシー等を改正した。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

修士課程1年制コースでは、すでに実務経験を有する人材を対象として、大学院での集中した教育を通して高度な知識を身につけさせ、専門職業人としての活躍の舞台を広げてきている。修士2年制コースでは、学校教育や社会教育分野における指導者、さらにはスポーツにかかわる幅広い事業分野・ビジネス界において活躍する人材を輩出してきている。博士後期課程では、スポーツ科学に関する高度な研究能力を有する研究者を養成してきている。

文部科学省「グローバルCOE」の効果もあり、公表、周知の成果として大学基礎データ表3志願者・合格者・入学者の推移（大学院4月、9月入学）に見るように、博士後期課程の志願者、入学者数は増加してきている。

構成員による本研究科の理念・目的の共通理解の上に提案したプログラムが、2009年にグローバルCOEに採択され、人々の心身の健康のみならず、人々が活力を持って生きることのできる地域や社会のあり方を含む「アクティブ・ライフ」を実現するため、スポーツ科学の高い専門性と幅広い知識を兼ね備えた人材を育成している。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

効果は、以下のさまざまな側面から評価できる。本学他学部や他大学の入学志望者の多くは、現状の説明に記載した基本コンセプトならびにそれに基づくカリキュラム構成等に魅力を感じて受験したと答えるものが多い（資料 35-1-1）。また、カリキュラム（資料①-3-35-1 p.4～）にもこの基本コンセプトを反映させるとともに教育・指導に当たる教員

もこれを共有して、学生からの評価も概して高く、効果も上がっている。修了生も企業や行政・NPO、さらには自らによるベンチャー企業の起業等、目標とした多くの業種・職種等に就職しており、本研究科の特色が表れている（資料35-1-2）。

一体的な活動を展開している本学環境総合研究センターを含め、多くの受託研究・共同研究を展開している点にも、その効果は表れている（資料35-1-3）。

現状の説明で述べたような対応のなかで、毎年検証した理念・目的に合わせてカリキュラムにおける教育手法の改善や研究指導に対応の改良を実施（資料35-1-6）しており、教育・研究上の効果は向上している。

〈36〉大学院教職研究科

本研究科の理念・目的は、本学学部における開放性の教員養成との連続性や専門職育成の観点から、適切・明確に設定されていると評価できる（資料①-3-36-3）。また、早稲田大学大学院学則第2条の2において、「専門職学位課程は、専門職大学院と称することができる」と定めており（資料①-1-1-2）、既存の研究科との違いを明確にできるようにしている。

（2）改善すべき事項

〈1〉大学全体

「Waseda Vision 150」に関して、2011年11月17日と12月19日に全教職員向けの説明会を開催したが、参加者が2回合計で約200名であった。説明会の様子は全教職員が視聴できるようオンデマンド化したことに加えて、ホームページやWaseda net portal上でも関連資料を公開し、収録ビデオを見た教職員からも、随時意見や質問を受け付けてはいるが、教職員間の対話による理解をさらに深める必要がある。

〈3〉法学部

公務員や企業人としての就職実績、法科大学院進学者数（2011年度計138名）、法学研究科その他の研究大学院進学者数（同21名）等から見ても、本学部教育の質の高さは証明できる（資料3-1-1）。しかし一方で、法科大学院開設と連動して行われた要卒単位の削減と選択の自由度を増したカリキュラム改革の結果として、法学生として期待されるだけの専門知識の修得に不足した卒業生が出てくることになったことも事実である（資料3-1-2）。

〈6〉教育学部

本学部は開放制の教育課程を実施しており、教育学部という名称でありながら教員志望の学生の比率はあまり高くない。また、本学部は学際的なカリキュラムを可能にするスタッフを擁しているにもかかわらず、必ずしもそれが十全な形になっていない（資料6-1-3）。

〈8〉基幹理工学部

本学部の理念・目的に関しては、現時点では特に改善すべき事項は認められず、適切に設定されていると考えている。ただし、設立から5年以上が経過し、各学科を中心として検討が進んでいる教育・研究改革の内容が、本学部の理念や目的に沿ったものであるかを慎重に確認しつつ、必要であれば理念や目的を再検討する余地も残している。

理念や目的を構成員に周知するとともに、広く社会に対しても公表していく方策については、さらなる改善が必要であると考え。特に、構成員に対しては、学部一括入試や1年次共通教育制度の導入など、本学部の理念や目的に沿った入試・教育プログラムを整備していくうえで、所属する6学科の特徴をさらに明確にするとともに、学部としての共通認識の強化が大きな課題となる。一方、学生に対しては、学部が主催するシンポジウム等を定期的に開催するとともに、ゼミナールなどの少人数授業を積極的に導入して、学部の理念や目的を周知させていく試みが必要である。

学部の理念や目的の検証は、関連する入学試験制度や各学科カリキュラムの検討を行う際に頻繁に行われており、特に改善すべき事項は認められない。

〈9〉創造理工学部

同じ理工系であっても、本学部の場合は、数学や理科よりも工学に寄っているため、高校生が「創造理工」の意味を理解し難い状態になっていると考えられる。そこで、周知の

方法について、なお一層の工夫が必要であると考えている。

〈11〉社会科学部

研究者養成と実務家養成の両立、およびそのための（多様な背景と専攻の学生に対する）きめ細かで有効な指導體制の確立は、本学部の長年の課題であり、その実現に向けての改革と努力がつねに続けられてきた。近年の傾向として、専門職大学院の増加という外的要因もあってか、社会人学生の減少傾向が見られるため、「社会人への高等教育の開放」という基本理念を時宜に応じてどのように実現していくのかが問われている。

〈12〉人間科学部

本学部が設立当初から掲げている理念・目的の根幹部分は、今後も変わらず重要であり続けるといえる。一方で、人間を取り巻く環境や社会は今後もさらに急速に変貌を遂げていくと考えられる。そこで恒常的に理念・目的に即した本学部のあり方を検討し続けることと同時に、理念・目的自体の妥当性も検証することは必要であろう。

現状の説明のとおり、すでに広く学内外に向かって、本学部の理念・目的を公表している。しかしそれに加えて、理念・目的を具現した本学部の教育・研究の独自性や重要性をアピールし続けることも重要であることは間違いない。とりわけ、学外に向かっての情報発信については、改善の余地があるかと思われる。

現状の説明で述べたカリキュラムの改革を引き続き実現に向けて推進することが強く望まれている。そのため、ホームページのデザインや構成の更新を行っており、特に将来に向けた発展方策で述べる現在進行中のカリキュラム改革についても、同様に発信している。そのためには教員間で卒業時に設定する目標の共有を図る必要がある。

〈13〉スポーツ科学部

1学科制は、2013年度に完成年次を迎えるので、それらの総括的な点検・評価を踏まえ改善する必要があるが、これまでの点検・評価の結果、国内ではプロフェッショナルとしてスポーツの専門性を活かす場（労働市場）の拡大、また世界最高水準の教育研究拠点として、スポーツマインドを持ってグローバルに貢献する人材の育成に関して取り組みが不十分である。

本学部の理念・目的がどの程度大学構成員に周知されているかの客観的なデータがないので調査する必要がある。社会への公表についても、その効果的な方法を模索するために、ホームページ等へのアクセス数の把握、SNS等を導入して、より双方向的なコミュニケーションが取れるようにしていく必要がある。

これまで点検・評価委員会は定期的には開催されてはきたが、工程表を作成するなど、必ずしも計画的に運営されてきたとはいえない。また、議論の前提となる客観的なデータが十分に提供されていない。

〈14〉国際教養学部

本学部の理念目的についてホームページ、印刷物等で社会に公表されているとともに、

大学構成員にも周知されているが、学生への周知の機会が主に入学時に限られてしまうため、学生に対して認知度が高いとは言い切れない面がある。

また、新入生・在学生のニーズを反映して理念目的を検証するしくみを整えることができたが、卒業生、就職先企業、学生保証人等の外部ステークホルダーのニーズを汲み取るしくみが整備されていない。

〈15〉大学院政治学研究科

理念・目的の周知手段の1つとして、ホームページが存在するが、その更新頻度を高めるとともに、魅力的なコンテンツとしていく必要がある。また、世界から多彩な人材を獲得していくために、英語による情報発信を強化しなければならない。

〈16〉大学院経済学研究科

本研究科の理念・目的等についての議論は、現行制度を変更する際に部分的に議論されていることが多く、全体として理念を集中的に検討する機会は少ない。

〈17〉大学院法学研究科

日本語版に較べて、英語版のホームページの情報量が少ない。また、非英語圏（特に留学生が多い中国語圏）への対応も必要となってくるであろう。

また、本学には法務研究科もあることから、両研究科の違いを社会により認知してもらう方策を考えていきたい。

〈19〉大学院商学研究科

商学専攻の博士後期課程についてみると、志願者数は2007年度が94人であったが、2008年度および2009年度がそれぞれ75人、2010年度が63人、2011年度が67人と減少傾向にある（資料 19-1-1）。本専攻の理念目的の周知・公表については、入試要項や研究科要項、ホームページを通じたものは、修士課程と同程度の博士後期課程の理念・目的やそれに則した教育目標等を明示しているが、進学説明会は、来場者の多くが修士課程の入学希望者であることもあり、博士後期課程の説明が必ずしも十分な時間をとって行われていないのが実情である。

ビジネス専攻では、以下のとおりである。

日本語によるホームページ、学校案内との比較において、英語版は見劣りする。

英語版のホームページおよび学校案内を充実させるとともに、発信の強化を図る。

派遣元企業との意見交換は深く行っているが、学生（全日制＜企業派遣除く＞）の就職先としての企業からの意見聴取についてはさらに系統的な方法を探索する必要がある。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

本研究科の理念・目的に関しては、現時点では特に改善すべき事項は認められず、適切に設定されていると考えている。ただし、設立から5年以上が経過し、各専攻を中心として検討が進んでいる教育・研究改革の内容が、本研究科の理念や目的に沿ったものである

かを慎重に確認しつつ、必要であれば理念や目的を再検討する余地も残している。

理念や目的を構成員に周知するとともに、広く社会に対しても公表していく方策については、さらなる改善が必要である。特に、構成員に対しては、本研究科の理念や目的に沿った入試、教育、研究プログラムを整備していくうえで、所属する5専攻の特徴をさらに明確化するとともに、研究科としての共通認識の強化が大きな課題となる。一方、学生に対しては、本研究科が主催するシンポジウムやゼミナールの開催を通して、研究科の理念や目的を周知させていく試みが必要である。

本研究科の理念や目的の検証は、関連する入学試験制度や各専攻のカリキュラムの検討を行う際に頻繁に行われており、特に改善すべき事項は認められない。

〈21〉大学院創造理工学研究科

学内での大学院進学希望者数の増大とともに、海外からの大学院入学希望者数も増えていることは、自己評価としては高いと考えているが、現時点では全専攻で受入可能となっているわけではない。今後の国際化は着実に進むことから、どのような教育・研究理念で留学生の受け入れを可能とするかを検討する必要がある。

〈23〉大学院教育学研究科

教員養成の大学院重点化が目指される中、教員就職希望者に対する実践的な科目を準備することが必要となる。ただし、この点については、教職研究科との連携・協力は探りながらも、相互の理念・目的の相違については明確にする必要がある。

1年制修士に関しては学校現場への宣伝が十分とはいえない。また、2011年3月の東日本大震災の影響により、2012年度入試における外国人志願者は減少した。

修士課程における現職教員の入学者数は、教職専門職大学院の開設の影響もあって、特別選考、1年制修士課程ともに減少傾向にある。

〈24〉大学院人間科学研究科

人間科学という学際性を特色とする研究科であるため、学生間に専門とは直接関係がないと見なされる講義科目を履修することへの不満がある。受講生の動機づけの観点からも2013年度のカリキュラム改編に向けて改善策を練っている。また、内部進学者と他大学からの入学者との間に専門知識の点で格差がある。

当座は学部と修士課程の二階建てカリキュラムの構想で進行しており、その後に博士後期課程の改革に取り組むことになる。したがって、博士後期課程については、現状では改善すべき事項が少なからず残ったままの状態になっている。課程内、課程外の規約の整備、カリキュラム、学位取得要件、審査基準などが今後の検討課題であり、2013年度以降に検討する。

専門性と総合性との相克が課題である。専門性を高めながら文理融合型の人間科学のアイデンティティをいかに確立するかについてさらに議論を重ねていく。現在行っているカリキュラム再編については、随時見直しを行いながら、より良い方向性を模索していく。

〈25〉大学院社会科学研究科

研究者養成と実務家養成の両立、およびそのための（多様な背景と専攻の学生に対する）きめ細かで有効な指導体制の確立は、本研究科の長年の課題であり、その実現に向けての改革と努力がつねに続けられてきた。近年の傾向として、専門職大学院の増加という外的要因もあってか、社会人学生の減少傾向が見られるため、「社会人への高等教育の開放」という基本理念を時宜に応じてどのように実現していくのかが問われている。また、大学院のあり方にかかわる長期的検証の公式な場が、分野別会議と大学院運営委員会・社会科学総合学術院教授会の場に限定されていることは、改善の余地がある。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

外部資金獲得のための文書においては、本研究科の理念・目的が明示的に言及・再確認されて対外的に発信されてきたが、通常の研究科運営における会議体などで、理念・目的が議論されることは少なくなってきた。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

多様な留学生を世界中から受け入れているのに比し、相対的な日本人の入学者数が少なくなっている。ここ数年で留学生と日本人学生の比率は約 6 : 4 となっている。特に、情報通信技術を志向する日本人学生の比率が少なくなっている状況にある。比率そのものは定常状態にあると考えられ、ここ数年間の変動は少ないものの、このような比率が適正かどうかを検討する必要がある。

また、本研究科が属する理工学術院内では、国際化教育が暫時導入されている状況にあり、本研究科の特徴が学内唯一のものではなくなりつつある。そのため、一種の競合関係が生じつつあり、学内的にこの点をいかに解消するかが課題となっている。

ホームページの更新が若干遅れる傾向にある。基本的な理念と目標の考え方に変更はないが、付随する事項について、更新を迅速に行う体制を今一度確認することとしたい。

新任教員に対する理念と目標の周知が不足がちになっている。特に任期付教員、非常勤講師、助教等に対する徹底は不十分であると考えられる。今後は、このような教員に対するガイダンスを十二分に行うようにしたい。

〈28〉大学院日本語教育研究科

この数年、定員割れを起こしている現状を回復しなければならない。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

アジアの国々を中心とした国際化を推進する、という当初の目標は実現しつつある。しかし、今後、次の観点からの改善が必要であると考えられる。日本人学生とのバランス。国際的な環境の中で日本人学生の教育や研究の推進。また、留学生の大半が中国からの留学生が占めており、インドなどのアジア諸国の留学生を増やすとともに、欧米諸国を含めたさまざまな国々からなる国際的な教育や研究活動にさらに発展させる（資料 29-1-9）。

本研究科は独立大学院であるため、地域とのつながりが、学部がないこともあり手薄に

なることが否めない。このため本研究科の理念・目的が地域に広く周知されにくい面があり、地域への社会貢献などにさらに力を入れる必要がある。

本研究科が重点を置いている国際化が一方通行になっている。つまり、主にアジアから日本への留学であり、本研究科から海外の大学などへの日本人学生の留学生数が比較的少ない。真の国際化された大学院の構築に向けた施策が必要である。

〈30〉大学院公共経営研究科

2012年度より政治学研究科公共経営専攻へ組織改編したため、政治学研究科にて記載する。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

開設から9年目を迎え、本研究科の使命・目標である「ファイナンス理論をコアとしながら、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、金融を通じて広く社会に貢献できる人材を育成する」について、全体的なカリキュラムの見直しの時期に来ている。

受験生の層や、かかわりのある企業・団体等も多様化しており、周知方法にもさまざまなルートが考えられる。現行の方法の妥当性、効果についてアンケート等を通じて検証を行う。

本研究科の使命・目標、およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについては、策定後、相当の日数を経過しているため、再度確認し、必要があれば修正したい。

〈32〉大学院法務研究科

校友組織である「稲門法曹会」「ロースクール稲門会」との意思疎通の円滑化・活性化は改善すべき事項である。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

学部生の就職環境が厳しくなる中、本研究科の理念や目的の理解を深めることや大学院において学ぶことのインセンティブを明確にすることが十分ではない。その結果、資料34-1-1にあるように、修士課程の入学定員（140）の充足率が70%～90%台、博士課程についてはグローバルCOEの効果もあり過去2年間は100%を超えているが、グローバルCOE終了後に課題が残っている。

修士課程の定員は充足していない。また、本研究科の理念・目的がどの程度大学構成員に周知されているかの客観的なデータがないので調査する必要がある。社会への公表についても、その効果的な方法を模索するために、ホームページ等へのアクセス数の把握、SNS等を導入して、より双方向的なコミュニケーションが取れるようにしていく必要がある。

これまで点検・評価委員会は定期的に開催されてはきたが、工程表を作成する必要があるなど、必ずしも計画的に運営されてきたとはいえない。また、議論の前提となる客観的なデータが十分に提供されていない。

〈35〉 大学院環境・エネルギー研究科

「学門領域統合型アプローチ」による対応や「現場・現物・現実主義」での実践、「社会のための技術・手法」の開発による教育・研究の展開は、その現れとしての受託研究・共同研究で見ても社会からの要請は高く、より一層の展開が期待できる。これに対して教育・研究指導面では、2010年度より副担当教員制（資料 35-1-4）を採用して、研究手法の異なる教員による学生の指導を実施しており、その効果が期待される。また、文系ならびに理系での研究手法の教育を行うことでより一層の効果が生じるものと考えられる。

修士課程の入学定員は現状、満足されておらず、より広範な対象に広報活動を展開する必要がある。現在、駅構内掲示版等での広報活動の実施を検討している。

外部関係者には、本研究科への経済的支援や学生派遣さらには学生の就職先等、さまざまな対象の企業等の責任者を加え、本研究科の現状や教育・研究の展開状況等を説明するとともに、意見聴取を行う必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

「Waseda Vision 150」においても、「Waseda Next 125」と同様のスキームを利用し、各主管部門と各学術院がそれぞれのアクションプランごとの年度報告・計画書を作成し、理事会に報告を行う PDCA サイクルを継続する（資料①-1-1-4）。

〈3〉法学部

本学部の教育理念の根本は、幅広い教養と確固とした法学的知識に裏打ちされた真の法的感觉を備え、的確な判断と行動によって社会に貢献できる人材を育成するということにあり、検証作業はその根本理念を実現するため、不断に行われるべき改革の一環として実施されてきている。

2012年に、教育理念の再定義、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの見直しを、学部運営委員会（教授会）の場で議論し、教員間での認識の共有化が図られた。今後、魅力あるホームページやオープンキャンパスでの丁寧な説明などを通じ、これまで以上に社会への浸透を図っていく計画である。

なお、今次の改革についても、今後とも存続する学部の自己点検・評価委員会の中で、継続的に点検、評価し、さらなる将来構想へつなげていく。

〈4〉文化構想学部

本学部はとりわけ社会的要請に配慮しつつ新たな分野の開拓に挑戦することを学部の理念・目的としており、また、現状の説明に記した理念の①と②は論系の構成と密接に関連しているので、社会の変化、志願者の動向、入学後の学生の勉学状況と進路などに常に注意して、学部の理念と目的を問い直し、少なくとも部分的に修正したり、いっそうの明確化を図っていく必要がある。

本学部は他大学には例がない名称を持つ学部であるので、就職の面接に際して本学部の理念を問われた学生がうまく答えられなかったというような話も聞くことがある。今後は、所属学生へのアンケートの実施などを通して本学部の理念・目的に対する理解度を確認し、不十分どころが見受けられるのであればしかるべき対策を考えていきたい。

〈5〉文学部

本学部の最大の特徴は伝統的な学問分野の継承と発展にあり、この目的のいっそうの実現のために文化構想学部との連携がいかにあるべきかは、学生のニーズや志願者の動向にも配慮しつつ、随時検証される必要がある。

本学部の文化構想学部との相違点について理解が浸透しているかどうか、所属学生へのアンケートの実施などを通して確認し、不十分どころが見受けられるのであればしかるべき対策を考えていきたい。

〈6〉教育学部

今後もさらに学生と教員間の意識の共有を深め、各種イベントの実施を行っていく（資料6-1-2）。

〈8〉基幹理工学部

成果が上がっている事項をさらに伸ばすための方策として、入学試験制度改革や教育プログラム改革、基幹共通科目の設定、本学部内の副専攻制度の導入、基盤技術の変遷に即した分野拡張などが期待されている。これらの入試・教育改革はいずれも、本学部の理念や目的に沿って、理工学の基礎学力を十分に有し、かつ、将来有用となる広範な専門知識を備えた人材の育成をさらに推進するものとなる。

本学部の理念や目的に基づいた入学試験制度や教育制度は、部分的には改善を加えながらも、将来的にも継続することが必要である。また、学部一貫教育の特徴を生かし、それをさらに発展させるための方策として、本学部共通教育の学部高学年への拡張や、副専攻制度の導入などの検討が進んでいる。学部が主催する新入生オリエンテーションや基幹理工学部シンポジウムは、本学部の理念や目的を新入生に周知する重要な方策であり、さらなる発展が必要である。

学部長、教務主任、各学科主任から構成される「主任会」、および各学部の入試教育検討委員やカリキュラム担当委員を加えた「拡大主任会」は、学部の理念や目的を定期的に検証する効果的な組織であり、学部構成員が広く参加して理念や目的を共有するとともに、それを検証してきたという実績を有している。将来的にも継続的に実施する。

〈9〉創造理工学部

現在実行している周知、公表が効果を上げていることから、説明の方法論等に一層の工夫をすることで、創造理工の「創造」の意味を社会に対して発信し続けることが肝要であると考えている。

〈12〉人間科学部

現状の説明で述べたとおり、2003年度に人間環境科学科、健康福祉科学科、人間情報科学科の3学科構成に再編した。各学科はさまざまな研究領域の教員で構成されており、学科レベルで共有する課題に対して学際的なアプローチで解決に取り組める体制となった。このことにより教育研究においても、本学部の理念・目的を具現できているといえる。

学外に向けての取り組みについては、現状の説明のとおり、ホームページによる情報発信が効果的であろう。そのため、ホームページのデザインや構成の更新を行っており、特に後述するが現在進行中のカリキュラム改革についても、同様に発信している。これにより、本学部の理念・目的を改めて強調するとともに、教育・研究の独自性に冠するアピールにもつながると期待している。

2013年度からの新カリキュラムを検討する過程で、卒業時に学生が備えるべき能力としてのいくつかの大目標、さらにそれを学年ごとに表した中目標を教員同士で検討を重ね、共有することができた。これにより、個々の科目が内包すべき目標を整理することができ

つつある。

〈13〉スポーツ科学部

本学部の理念・目的に対する社会的な理解を深められるように、学部パンフレットやホームページを適宜更新するとともに、オープンキャンパスや進学相談会、新入生ガイダンス等これまで実施してきた広報活動を充実させる。

本学部の理念・目的の実現に向けて、学術院のアクションプランに従って、計画を着実に実施していくとともに、今後も点検・評価委員会および部会を月1回（年間10回程度）定期的に開催し、本学部の理念・目的、教育目標の達成度について、不断に検証していく。その結果を、本学術院の次のアクションプランの策定に生かしていく。

〈14〉国際教養学部

価値観が不断に変化する現代社会においては、高等教育機関に期待される役割も大きく変化する可能性がある。そこで、卒業生や就職先企業、保証人などのニーズを汲み取り、そのフィードバックをもとに理念目的を検証するしくみを整える必要がある。

また、本学部の理念目的を多言語で周知する体制が整っていることを生かし、学内外のあらゆる広報手段を活用しての理念目的の浸透を模索する。具体的には、受験案内、進学相談会、模擬授業、高校訪問、父母説明会などでも周知を行っていく。

課題点を挙げると、新入生・在学生へのアンケート調査により、学生のニーズを把握するしくみを整えることができたが、学部の理念目的を定期的に検証するための恒常的な組織が未整備である点である。

今後は学部内に理念目的を検証する委員会を設置し、定期的に理念目的を検証するようになりたい。

〈15〉大学院政治学研究科

理念・目的の検証と今後の発展方策については、大学の創立150周年を見越した「Vision 150 政治経済学術院アクションプラン（中間報告）策定の中で、検討を行っている最中である（資料15-1-3）。

理念・目的の発信については、日本に限らず世界からのより多彩な学生の獲得のため、研究科パンフレットやホームページの英語対応を行っている。入試・進学説明会の開催時にその模様を USTREAM で動画配信し、積極的に情報発信を行っている。

〈16〉大学院経済学研究科

全体の理念については、本学が創立150周年に向けて進めている政治経済学術院アクションプランで議論する機会ができた（資料16-1-1）。教育改革検討ワーキンググループによって入試からカリキュラムのあり方について定期的に検討しており、5年博士一貫プログラムの設立に結びついた。また、中期人事計画委員会では、従来の科目ごとに起こす人事方式を改め、研究科としての戦略的必要性を踏まえた人事計画を実施する準備をしている。

〈17〉 大学院法学研究科

法科大学院（法務研究科）の設立により、日本全体の法学研究者養成が危機に陥っているという現状に照らし、良質の法学研究者をコンスタントに輩出している本研究科の社会的任務は一層増大してきている。教務委員会、入試委員会という既存の委員会に加えて、将来構想委員会を2011年度に新たに設置し、さらにこれを検証・発展させていく。

〈18〉 大学院文学研究科

本研究科の理念・目的は点検・評価に記したとおり長年にわたる歴史や実績を踏まえたものだが、学問や社会の変動を注視しつつ、必要に応じてコースの編成のあり方などを検討しながら、本研究科としての理念・目的のいっそうの明確化を試みていく必要がある。

本研究科を構成する20のコースもまた高い専門性のもとでそれぞれ独自の理念・目的を持っている。したがって、本研究科全体としての理念・目的は多様性に富んでおり、発信すべき内容も多い。とりわけ近年はホームページによる情報発信が重要になっているので、その発信内容をチェックしながら、常に改善に努めていきたい。

基本構想委員会において、社会的要請によりの確に組み込んだ方策を引き続き検討し、文学研究科委員組織の見直し、学部・大学院連携教育の可能性、海外研究者や留学生の受け入れの見直し、修士課程に特化した教育課程の教育成果の検証などの具体的な方策の実施を検討する。

〈19〉 大学院商学研究科

商学専攻の修士課程については、入学希望のニーズが着実に存在するため、本専攻の理念・目的の周知や社会的公表については、これをより積極的に実施することを検討している。すなわち、現在は、本専攻独自のものとして年に2回、大学全体の合同説明会として年1回の進学説明会を実施している（資料19-1-2）が、本専攻独自の進学説明会の回数の増加、配布資料の内容の刷新、本専攻で学ぶことで得られる付加価値をより具体的に明示することなどの方策を講ずることで、本専攻の理念・目的の周知徹底が図られことになる。

ビジネス専攻では、2012年度からは全日制2年制を改編し、「グローバル・プログラム」とすることとし、「国際的に通用する高度専門職業人育成」を真正面から追求することにした。同時に、労働市場の流動化の進展に伴い、労働市場で市場価値を持つ人材に自分を成長させたいという産業界のニーズに応える形で、1年制プログラム、夜間主プログラムの充実を図っている。夜間主プログラムにおいては、従来の「専門性のあるMBA」を追求するプログラムに加え、「ジェネラルマネジメント教育」を追求するプログラムを新設した。

本専門職大学院においては、カリキュラム委員会を設置して継続的な議論を行うことにより、常に教育課程の検証を行っている。2012年度より大規模なプログラム改編を行うこととなったのはそのようなカリキュラムの継続的検証の結果である。

〈20〉 大学院基幹理工学研究科

成果が上がっている事項をさらに伸ばすための方策として、修士課程の教育プログラム

改革、基幹理工学部の副専攻制度と関連させた入学試験制度改革、博士後期課程進学者増大のための教育研究プログラムの改良、奨学金制度の充実などが期待されている。これらの入試・教育改革はいずれも、本研究科の理念や目的に沿って、理工学の基礎学力を十分に有し、かつ、広範な専門知識を備えた人材の育成をさらに推進するものとなる。

本研究科の理念や目的に基づいた6年一貫教育制度や教育・研究制度は、部分的には改善を加えながらも、将来的にも継続することが必要である。また、学部一貫教育の特徴を生かし、大学院においてもその長所をさらに発展させるための方策として、基幹副専攻制度を応用した入学試験制度改革などの検討が進んでいる。研究科が主催する新入生オリエンテーションは、本学部の理念や目的を新入生に周知する重要な方策であり、さらなる発展が必要である。

研究科長、教務主任、各専攻主任から構成される「主任会」、および各専攻の入試教育検討委員やカリキュラム担当委員を加えた「拡大主任会」は、研究科の理念や目的を定期的に検証する効果的な組織であり、研究科構成員が広く参加して理念や目的を共有するとともに、それを検証してきたという実績を有している。将来的にも継続的に実施する。

〈21〉大学院創造理工学研究科

すでに、本研究科は、環境・エネルギー研究科、先進理工学研究科生命理工学専攻など、他の研究科・専攻との連携を行っており、さらに連携は拡大されていく状況にある。本研究科は実学をベースとしていることから、多箇所との連携は効果的であり、各研究科・各専攻の枠を超えた発展を継続させたい。

〈23〉大学院教育学研究科

教員養成制度の改革が大学院重点化の方向で進められることが予想される。その場合、本学における教員養成の中心的な機関として、高度な学術的研究能力を有する学校教員の養成という本研究科の理念・目的を明確にしつつ、その特色を生かした教員養成を推進する必要がある。

引き続き教員養成制度の改革の方向に即して、本研究科の研究者養成、教員養成に関する理念・目的を紙媒体、電子媒体、説明会などを通じて強調して周知していく。

本研究科の理念・目的に基づく教員養成は今後とも発展的に継続し、修士課程の教員就職者数については教員養成の大学院重点化に対応して、さらに増大させたい。

〈24〉大学院人間科学研究科

現在2013年度に実施予定のカリキュラム改編に取り組んでいる。改革の基本方針としては(1)「研究大学」としての早稲田大学内研究科として特徴を出す。(2)学部と大学院修士課程と連動した二階建てカリキュラムを志向する。(3)人間科学的な積み上げ型カリキュラムを構成する。以上の3点である。また、グローバル人材育成という観点から、英語関連科目の増設を計画している。

本学全体として「研究大学」を志向することが決定され、本研究科においても研究大学を目指す改革に向けて歩み始めている。さらに改革を進めて内容を充実させていくために

具体的方策を模索していく。

カリキュラム改革のプロセスを通じて、異なる領域の考えがより鮮明になり、全体としての整合性を図る努力がなされている。また、学術院内にあるプロジェクト研究所としての人間総合研究センターにおいて異領域間の研究者の交流が進められている。

〈25〉大学院社会科学研究科

本研究科の基本理念を発展させつつ、学際化・社会化（社会科学の臨床化）・国際化を制度的また実質的に実現する方途を追求していく。「社会構想力」を軸とし、既存の学問的な知に関する深い理解と、国際感覚や人間としての感性とに基づき、新しい解決策を生み出し、よりよい社会のあり方そのものを設計・構想できる人材を育成する。同時に、既存の社会科学系学部とも連携し、各学問分野を連結するハブとしての役割を果たす。例えば、社会科学部を入り口とした学生が、本研究科はもちろん、政治学、経済学、法学、商学等の各研究科でさらにその知見を深め、逆に他の社会科学系学部を入り口とした学生が、本研究科に進学し、学際的な研究に従事するなど、人材を還流させることによって、本学術院が学際的ハブとなる姿がイメージされる。

そのような学際的人材交流のハブの中で、本研究科としては、第一に、社会科学系学問を総合した学際的なスペシャリストを育成する役割を果たす。専門的な知見を有しつつも、「社会構想力」を身につけた学生が、新たな社会システムを創成していくことが期待される。第二に、現行の現代日本学プログラムを発展させた大学院課程において、留学生を中心に「現代日本学スペシャリスト」を育成するという役割を果たす。現代日本学の専門的知見を有する留学生が、母国で対日政策立案の中心的役割を果たし、あるいは日本の現状について自国民に教授する立場に立つなど、日本との懸け橋となることによって、日本（早稲田）の対外的プレゼンスを高めることが期待される。

具体的な諸方策については、第2章以下を参照されたい。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

「知のリーダーシップ」を継承する職業人の育成にさらに研究科をあげて努力を傾注するとともに、現在進行中の外部資金プログラム「キャンパス・アジア EAUI プログラム」を成功させることで、本研究科の理念を実践的に発展させる。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

現状の説明で述べたように、本研究科が属する理工学術院内では、国際化教育が暫時導入されている状況にあり、特に、基幹理工学研究科情報理工学専攻と競合関係が生じつつある。この点に関して、現在、本研究科を基幹理工学研究科と融合する情報系再編の検討が学内で進行中である。学内の最終決定はまだであるが、案として、本研究科を発展的に融合し、基幹理工学部内に情報通信学科を新設、並びに、基幹理工学研究科内に既存の情報理工専攻と合同で情報理工・情報通信専攻を設置する方向で議論が進んでいる。この議論の中で、新しい情報通信教育研究に係る議論を進めている。新学科および新専攻では、本研究科が成果を上げてきた事項を十分に継承することを予定し、本学の情報通信教育研

究の拠点形成を行うこととしている。

研究科の活動に関する情報発信に注力しており、紙媒体による情報配信よりウェブでの情報発信が主流になることを見据え、本研究科のホームページを2010年度に大幅にリニューアルした。このことにより、国内外からのアクセス数も増加傾向にあり、将来に向けた情報発信基盤の整備をある程度行えたと考える。

本研究科の将来発展のため、理念と目標に基づいた議論が研究科内で基本的に行われている。特に、前述のとおり本研究科と基幹理工学研究科による情報系再編の議論は、その表れの1つであり、組織論にとらわれない、理念と目標に基づいたより良い研究教育を目指す再編議論が進行中である。

〈28〉大学院日本語教育研究科

国際結婚による外国人配偶者や、小・中・高校に通う日本語教育の必要な外国人児童・生徒の増加など、国内だけでも、日本語教育をめぐる社会状況は、その重要性を増しつつあり、高い専門性を備えた実践家が求められている。本研究科では、研究科事業のほかに、各教員によって、地域ボランティア活動の展開、NPO法人の設立による問題の共有化、産官学共同プロジェクトによる問題の解決など、その研究成果を広く社会に提供し、また、院生はそれらの活動にも参加することで、より広い視野から、社会的諸問題にも対応できる独自の問題意識を育ててきている。

学内オープン教育センターにおける副専攻制度における「日本語教育学」講座の充実により、今後は、より多くの学生の参加が期待できる。その結果は、学内選抜制度、海外指定校特別推薦制度などの制度の成果となることが期待できる。あわせて、学内選抜および一般入試説明会等の開催、ホームページ、ガイドブックなどでの周知により、その成果を広報する。

毎月の全専任教員が参加する「専任教員会議」および年度末の「振り返り会」において、研究科の理念・目的の検証を引き続き行うほか、さまざまなワーキングを設置し、新しい風を呼び入れる方策を検討中である。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

点検・評価で述べた3大学の連携による単位互換やカーエレクトロニクスコースは、教育を中心とした連携に留まっている。これをさらに研究の場に発展させることにより北九州から新たな技術発信を推進する。

本研究科は国際化に向けて講義科目のみならず、演習やゼミの英語化を積極的に推進し、アジアにおける優秀な多くの大学と協定を結び、それら大学の教員や学生からなる国際シンポジウムを開催している。しかし、まだ、年1回程度で、しかも中国からの参加が中心である。これをさらに裾野を広げるためにより多くの国々の優秀な大学への働きかけを積極的に進める。

Facebook上に本研究科の公式アカウントを作成し、ソーシャルネットワーク上で公開することにより本学の理念を広く周知している（資料29-1-13）。また、留学生が多い構成員に浸透させる手段の1つは、本学の校歌にあると言っても過言ではない。春および秋に開

第1章 理念・目的—3. 将来に向けた発展方策

催される入学式や修了式に校歌を全員で唱歌している。その際、留学生が多い本学では、校歌の英訳に加えて舞台上に設けたスクリーン上にひらがなに加えてローマ字による表記などの工夫をすることにより、入学時にはまったく歌えなかった新入生が、修了式ではローマ字の歌詞を見ながらでも歌える状況になっていることは喜ばしいことだと考えている（資料 29-1-16）。

これまでどおり、毎年度、パンフレット、DVD、ホームページ、研究科要項の編纂時期に合わせて、全学的な方針や世界情勢に照らし合わせ、理念・目的の適切性について検証を行う。戦略委員会、専門委員会等の起案に基づき、研究科運営委員会にてこれを承認して改定を行う。

なお、現在強力に推進している国際化をさらに進展させる。

〈30〉大学院公共経営研究科

2012年度より政治学研究科公共経営専攻へ組織改編したため、政治学研究科にて記載する。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

- 1) 全授業科目を整理しながら、英語による授業を増やしていくことになるが、大幅増は見込めない。むしろ、英語が不得手な学生が当該授業を抵抗なく受講できるように、オープン教育センターの「Tutorial English」と「実践的な英語科目群」を聴講するよう誘導することが、当該授業受講者数の伸長につながる（2012年度春学期：在学生の日本人比率 86.3%、英語科目の日本人比率 63.3%）。
- 2) 職業倫理科目についても、非常勤コマ数の制約上、全授業科目を整理しながらの対応となるが、大幅増は見込めない。そこで、パイロット科目（単位認定なし）や講演会・セミナー等を開催し、学生を誘導することで、さらに多くの学生の職業倫理の醸成に寄与したい。
- 3) マレーシア国際イスラム金融大学との箇所間協定では、本研究科学生への集中講義、国内企業・金融機関等を対象とするイスラム金融・保険に対する教育セミナーなどの開催の具体的な施策を推進する。

将来構想委員会および、自己点検・評価委員会等で本研究科の理念・目的について検証し、適宜、研究科運営委員会に諮問することで、その適切性を妥当なものにしている。

将来構想委員会および研究科運営委員会等で、随時、本研究科の使命・目標およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの整合性を確認する。

〈32〉大学院法務研究科

本研究科の理念・目的については、創設以来 8 年の経過の中で、表現の変化はあるが、徐々に明確化されている。今後も養成しようとする法曹像について、パンフレット、ホームページなど適した媒体を通じて関係者に周知を行っていく。

また、理念・目的の適切性をより強固なものとするため、外部から意見を聞く運営諮問

委員会の委員を見直し、社会情勢や時代に相応しているか不断に検証できる体制を整える。

〈33〉大学院会計研究科

引き続き、環境変化に対応させて、「教育上の理念」や「教育上の目的」の検証と改善を、定期的かつ制度的に行っていく。

引き続き、環境等の変化に留意し、内外への周知や公表につき、改善する。

本研究科では、2012年5月に第三次の将来戦略委員会を組織し、同委員会において、教育目標の達成状況等を踏まえて理念・目的についても検討している。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

ある一定の職業や産業分野においては、修士修了学生の評価が定着してきているが、さらに活躍できる領域の拡大に努めなければならない。そのためには、より一層の本研究科の理念・目的の広報、周知を図り、社会的な理解を深めていく必要がある。

本研究科の理念・目的に対する社会的な理解を深められるように、研究科パンフレットやホームページを適宜更新するとともに、積極的に情報発信していく。

本研究科の理念・目的の実現に向けて、学術院のアクションプランに従って、計画を着実に実施していくとともに、今後も点検・評価委員会および部会を月1回（年間10回程度）定期的に開催し、本研究科の理念・目的、教育目標の達成度について、不断に検証していく。その結果を、本学術院の次のアクションプランの策定に活かしていく。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

中国を中心とした留学生が増えつつあり、日本人学生の国際性向上にはよい環境が整いつつある。こうした状況を生かした異文化交流の場や2国間、多国間の比較研究等に向けた取り組みが、文部科学省の支援による国際環境リーダー育成拠点事業として伸展している。

国際環境リーダー資格取得者を中心に情報交換の場を設定している。また、点検・評価に記載したように環境総合研究センターでは地域・海外リサーチセンターを展開している。こうした組織を活用しての情報提供が効果を上げつつある。

環境総合研究センターの顧問会議や国際環境リーダーでの外部評価委員会（資料35-1-7）を通じて定期的に、それぞれ該当する項目について意見聴取を行っており、こうした取り組みが本研究科の理念や目的の見直しに役立っている。

〈36〉大学院教職研究科

本研究科の教育理念・目的は、前述の点検・方法・評価において適切に設定されていると判断している。継続して、高度専門職業人としての学校教員の養成に力点を置く。

（2）改善すべき事項

〈1〉大学全体

教職員に関しては、2012年秋までに各学術院・各々が検討する『「Waseda Vision 150」を実現するためのアクションプラン』の策定過程を通じて、理解を深めていく。

学生に対しては、各学術院・各々のアクションプランを発表する2012年秋以降に学内広報誌やポータルサイトを通じて、理解を深めていく。

校友に対しては、全国の校友会等による会合時に説明を行い、理解を深めていく。

〈3〉法学部

2012年には、本学部の教育理念を再定義するとともに、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーを見直す作業を行い、さらに将来に向けた課題の洗い出しも行った。また、2013年度からは法律科目の強化を中心とした新カリキュラムも実施される予定である。司法制度改革の動向、社会・経済状態の成熟と停滞、グローバル化の進行など、法学部教育を取り巻く社会情勢は激しく変化してきている。洗い出された課題の解決に向けて、可及的速やかに具体策を確定し、実施してゆく。

〈6〉教育学部

「教育者」の養成に重点を置いた学部と、文系の学科と理系の学科が共存し相互交流している総合科学的な学部とを学術院内に両立させるという学部再編を視野に入れつつ、学部の将来像を検討中である（資料6-1-3、資料6-1-4）。

〈8〉基幹理工学部

前述した改善すべき事項についての方策として、各学科で検討されている専門教育改革が、本学部の理念・目的に沿ったものであるかの摺り合わせを十分に行うことが必要となる。具体的には、本学部の理念・目的に沿って導入されている一括入試、1年次共通一括教育などの教育プログラムと各学科の専門教育との接続性などが問題となることが予想される。

本学部の理念や目的を、学部や所属学科のホームページ、学部案内、学科パンフレット等を介して共有するとともに、さらに広報活動を充実させる必要がある。特に社会に対する広報活動を積極的に推進する必要性は高い。また、各学科の教育改革が検討され始めている今日、学部全体の理念や目的との慎重な摺り合せによって、理念や目的の再検討や再定義の必要性も生じてくることが予想されている。

入学試験制度や各学科カリキュラムの検討を行う際に、合わせて学部の理念や目的の適切性に関する検証を行っている現在の制度を、今後も継続していく。

〈9〉創造理工学部

将来構想の中で設置したタスクフォース（TF）の役割がかなり大きいことから、いくつかの分科会を構成するなど、検討課題を実行できる体制の整備が必要である。

〈11〉社会科学部

本学部の基本理念を発展させつつ、学際化・社会化（社会科学の臨床化）・国際化を制度的また実質的に実現する方途を追求していく。具体的な諸方策については、第2章以下を参照されたい。

中国語や韓国語のホームページやパンフレットの作成も考えられる。

研究科の基本理念や長期的な将来構想について全専任教員が定期的に検証・検討できる場として、短期的な議題が中心となりがちな定例教授会とは別に、何らかの機会を設けていくことも必要であろう。

〈12〉人間科学部

本学部が掲げる理念・目的については、その価値はますます高まることはあっても減少することは考えにくい。しかしながら一方で、その理念・目的を具現する教育研究組織体のあり方は、カリキュラム構造のありようも含めて恒常的に検証し続けることが不可欠であろう。

学内とりわけ本学部の学生に対しては、人間科学部が掲げる理念・目的にかかわるような科目を必修科目として設置し、必ず理念・目的に沿った考え方を身につけるような取り組みが望ましい。現在検討している新規カリキュラムにおいては、具体的な設置科目を検討している最中である。

教員間で大目標と中目標の構造を共有しており、カリキュラムの改革を進めている。この上さらに改善すべき事項を強いて挙げるとすれば、その方向で科目群を設置して具体的にカリキュラム構造を構築すること、さらにそれ自体を恒常的に検証して見直しを継続的に行うことである。

〈13〉スポーツ科学部

世界最高水準の教育研究拠点として、スポーツマインドを持ってグローバルに貢献する人材の育成のために、先端的なスポーツ施設を含めた教育環境、実験設備などの研究環境の充実を図るとともに、英語を中心とした実践的な語学力の向上、海外での留学や研修機会の提供、海外提携校との交流機会の拡充を図る必要がある。

本学部の理念・目的が大学構成員（教職員および学生）にどの程度周知され、理解されているかについて定期的に調査するとともに、入試・広報委員会を中心として、ホームページのアクセス数など各種広報方法の効果の把握を行う。

点検・評価委員会（必要に応じて学部部会や大学院部会）をこれまでどおり月1回のペースで定期的で開催し、工程表に基づき計画的に議論するとともに、あらかじめ議論に必要なデータや資料を用意する。そのため点検・評価委員会と教務委員会をはじめとする学術院内諸委員会との連携を強化する。

〈14〉国際教養学部

2年次以上の在学生に対する周知は、日々の授業を通じて行うとともに、紙媒体・ホームページ、各種説明会など有効な方法を検討する。

また、大学構成員以外のステークホルダーのニーズを把握する必要があるが、卒業生に対するアンケート実施、企業訪問、就職説明会、父母説明会などの機会を活用するよう努める。併せて、効果が上がっている事項で述べたように理念目的を検証する委員会を設置し、定期的に理念目的を検証するようにする。

〈15〉大学院政治学研究科

ホームページ内のコンテンツを充実させ、本研究科の理念・目的をより効果的に社会へ発信する。また、発信に対するフィードバックを得られるような仕組みを構築する必要がある。

〈16〉大学院経済学研究科

研究科運営委員会では日ごろの協議事項に時間の大半をとられており、研究科全体の方向を議論・検討する機会が少ない。教育改革ワーキング・グループ、中期人事計画委員会だけでなく、全体として議論する機会も必要であろう。

〈17〉大学院法学研究科

国際展開を視野に入れ、アジアを中心とした諸外国の大学院と協力関係を築いていくことが必要である。また、留学生の受け入れをさらに充実させるため、外国語（特に英語）による授業展開に向けて、準備作業を行うことも視野に入れていきたい。

〈19〉大学院商学研究科

商学専攻の博士後期課程については、学部から本専攻の修士課程に進学し修了した者はもとより、本学の他研究科あるいは他大学の修士課程修了者、さらには本学の専門職大学院修了者において、進学希望を持つものが存在する。それだけに、本専攻の博士後期課程についても、学内外での広報を強化して、周知・公表をより図っていくことが、博士後期課程の入試制度、修士課程とのリンケージの強化等とともに求められ、進学説明会での説明等の時間的・量的な充実が必要である。

〈20〉大学院基幹理工学研究科

前述した改善すべき事項についての方策として、各専攻で検討されている専門教育改革が、本研究科の理念・目的に沿ったものであるかの摺り合わせを十分に行うことが必要となる。具体的には、本研究科の理念・目的に沿って導入されている学部からの6年一貫教育と各専攻での専門教育・研究との整合性が問題となる。

本研究科の理念や目的を、研究科や所属専攻のホームページ、研究科案内、各専攻のパンフレット等を介して共有するとともに、さらに広報活動を充実させる必要がある。特に社会に対する広報活動を積極的に推進する必要性は高い。また、各専攻の教育・研究改革が検討され始めている今日、研究科全体の理念や目的との慎重な摺り合せによって、理念や目的の再検討や再定義の必要性も生じてくることが予想されている。

入学試験制度や各専攻のカリキュラムの検討を行う際に、合わせて研究科の理念や目的の適切性に関する検証を行っている現在の制度を、今後も継続していく。

〈21〉大学院創造理工学研究科

国際コースプログラムの発展をどのように進めるかが、専攻によっては研究分野の特殊性もあり、学部と同様に、カリキュラムの構成や他分野聴講のシステム作りなどの教育面において課題がある。入学希望者は増大する傾向にあるため、創造理工の理念に合致した教育プログラムの構築などの検討が急務となっている。

〈23〉大学院教育学研究科

教職研究科との十分な連携により、本学の大学院各研究科を横断する大学院における教職課程のシステムを構築し、教員就職希望者に対する実践的な科目を準備する必要がある。

1年制修士を含め、現職教員の再教育機関としての役割を学校現場に対して教育委員会、都道府県や市の教育研究所（研修センター）などを通じて宣伝することが必要となる。特に教職研究科における現職教員の再教育との相違を、本研究科の理念・目標に基づいて明確にする。なお、外国人志願者数の回復を全学的な取り組みの中で行うことが必要である。

現職教員(専門職業人の)入学者については、今後、教職研究科との特色の相違点、すなわち教育学研究科では教育学や教育内容の学術的研究能力の育成を目的とするという理念を宣伝し、教科の学習指導に専門性を向上させたいと希望する教員を中心に、都心にある地の利を生かして志願者の増加を図る。

〈24〉大学院人間科学研究科

人間科学の定義については、未だ模索中であると言ってよい。8領域の専門性を生かしながら、いかに人間科学としての理念を構築するかが課題として残されている。入学時にリテラシー力、専門知識が不足している学生に対しては、学部設置科目を後取り履修させるなどの工夫が必要である。

世界に通用する「研究大学」としての評価は、博士号を取得した学生の活躍と大学院を担当する教員の外部資金獲得、研究成果の社会的貢献度や影響力にかかっている。そういった観点からすると、不断の努力が必要であり、改善すべき余地は多く残されている。

8領域の世話人を中心に領域内、領域間の教員数やカリキュラムに関して定期的に話し合いの機会をもち、調整と改善を行う必要がある。

〈25〉大学院社会科学研究科

中国語や韓国語のホームページやパンフレットの作成を検討してもよいと思われる。

研究科の基本理念や長期的な将来構想について全専任教員が定期的に検証・検討できる場として、短期的な議題が中心となりがちな分野別会議と大学院運営委員会・社会科学総合学術院教授会とは別に、何らかの機会を設けていくことも必要であろう。

〈26〉大学院アジア太平洋研究科

流動化するアジア太平洋の現状にかんがみ、研究科の理念・目的を現実の状況に照らし合わせて再確認する作業を行う。公表、周知された理念・目的が日本および世界の学生や研究者にとって魅力のあるものとなり、学生や教員の募集の安定に寄与するよう、不断の検証と実践方法の更新を議論する場を設ける。

〈27〉大学院国際情報通信研究科

情報系再編に関する学内議論を進め、新しい組織形態の中で、新しい情報通信の教育研究のあり方の議論を加速化させる必要がある。

ホームページの更新を迅速に行う体制を整えることが必要と考える。

基本的な理念と目標は変わらないものの、細かな点については定期的な見直しと改版が必要である。現在、研究科運営委員会で、年度末に次年度の研究科要項をチェックする体制にあるが、ルーチンワーク的な処理に陥らないよう、改めて教員に議論の重要性を認識させることとしたい。また、定期的に、理念と目標内容が時節に合致したものかどうかについても、研究科運営委員会内で議論していくこととする。

〈28〉大学院日本語教育研究科

本学オープン教育センターにおける副専攻制度により、より多くの学生の注目が得られるよう改善を検討中である。学内選抜制度、海外指定校特別推薦制度などの制度の確立・拡充により、その可能性も広がりつつある。

〈29〉大学院情報生産システム研究科

日本人学生は、学部からそのまま大学院へ入学する傾向が強い。そのような状況の中で本研究科への入学への希望を増やすために、本学の特徴であるアジアに開かれた大学を強く打ち出し、本学の精神に共鳴する日本人学生を増やすことと、高専専攻科などへの積極的な対応をさらに計ってゆく（資料 29-1-10）。また、現在、中国を中心に優秀な大学を訪問し、積極的に学生に対して本研究科の教育や研究内容を紹介し希望者を募っているが、これを ASEAN 諸国やインド、そして南アメリカなどへの展開を推進する。

2010年に佐賀に早稲田中学校および高等学校が開校した。この中学・高校と連携した地域社会活動などを通して、本研究科の理念・目的を九州地域に周知する活動を推進する。

また、早稲田佐賀高等学校向け出前講義プログラムや、柳川高等学校・IPS 交流プログラムを通して、本研究科の理念・目的の周知を行っているが、さらに理工学技術離れが進む高校生への幅広い展開を進める（資料 29-1-14、資料 29-1-15、資料 29-1-14、資料 29-1-15）。

アジアを中心とするさらなる国際化の両方向化を推進するためにアジアの優秀な大学とのコンソーシアムなどを形成する。これにより日本人学生がアジアで活躍できる場を構築する。

〈30〉大学院公共経営研究科

2012年度より政治学研究科公共経営専攻へ組織改編したため、政治学研究科にて記載す

る。

〈31〉大学院ファイナンス研究科

全体的なカリキュラムの見直しについては、開設10年目を迎える2013年度実施に向け、カリキュラム・入試委員会で検討し、研究科運営委員会に諮問する。

大学のグローバル化や情報機器の進歩等、周知の形態にも様々なルートが考えられる。適宜、現行の方法について検証を行う。

将来構想委員会、自己点検・評価委員会等で、本研究科の使命・目標、およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて確認し、適宜、研究科運営委員会に諮問することで、その適切性を妥当なものにしていく。

〈32〉大学院法務研究科

校友組織である「稲門法曹会」「ロースクール稲門会」との意思疎通の円滑化・活性化のために、メールマガジンなど発行が課題となっている。

〈34〉大学院スポーツ科学研究科

学部学生や社会に対して、本研究科修了生の就職先のPR、社会的な評価について、同窓会などのネットワークの構築を通じて情報収集し、積極的に公表していくことによって、本研究科の理念・目的の周知を図るとともに、大学院で学ぶことのインセンティブを明確にする。また9月入学、9月修了の学生の拡大を図るため、9月入学試験を拡充する。

本研究科の理念・目的が大学構成員（教職員および学生）にどの程度周知され、理解されているかについて定期的に調査するとともに、入試・広報委員会を中心として、ホームページのアクセス数など各種広報方法の効果の把握を行う。

点検・評価委員会（必要に応じて学部部会や大学院部会）をこれまでどおり月1回のペースで定期的に開催し、工程表に基づき計画的に議論するとともに、あらかじめ議論に必要なデータや資料を用意する。そのため点検・評価委員会と教務委員会を始めとする学術院内諸委員会との連携を強化する。

〈35〉大学院環境・エネルギー研究科

基本コンセプトには国際性の醸成についての記載が欠けており、こうした点は改善の余地がある。

「現場・現物・現実主義」での実践として自国での研究展開を求める留学生がおり、一方、日本人学生でも国内での地域等を対象とした研究を実施する者もいる。こうした対応のため環境総合研究センターでは、地域・海外リサーチセンターを展開している。こうした地点をさらに拡大させていく必要がある。

また、こうした取り組みには渡航費・宿泊費等の経済的支援が必要とされ、そのための対応を図ることが求められる。

在学生やOBに対して、基本コンセプトや教育目標等の適切性について、アンケート調査やヒアリングを行い、それらを定期的な検証に反映させる体制が必要である。また入学

第1章 理念・目的—3. 将来に向けた発展方策

志望者やオープン科目受講者、学内関係機関の責任者等にも同様の調査を実施し、広報に役立てることも考慮する。

4. 根拠資料

- ①-1-1-2 早稲田大学大学院学則(pdf)
- ①-1-1-3 Waseda Next 125
<http://www.waseda.jp/keiei/next125/>
- ①-1-1-4 Waseda Vision 150 ホームページ
http://www.waseda.jp/jp/news11/111220_wv150.html
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/index.html>
<http://www.waseda.jp/keiei/vision150/pdf/vision150.pdf>
- ①-1-1-5 早稲田大学教旨
<http://www.waseda.jp/jp/global/guide/mission.html>
- ①-1-1-6 21世紀のグランドデザイン (冊子)
- ①-1-1-7 「Waseda next 125」の中間総括と今後の展開 (要約)
<http://www.waseda.jp/keiei/next125/common/pdf/report/next125.pdf>
- ①-1-6-2 教育・総合科学学術院点検・評価委員会設置要綱 (Word)
- ①-2-1-1 Waseda University GUIDE BOOK 2012 (冊子)
- ①-2-1-2 早稲田大学大学院入学案内 2012 (冊子)
- ①-2-1-3 早稲田大学社会人入学案内 2012 (冊子)
- ①-2-2-1 政治経済学部パンフレット (冊子)
- ①-2-4-1 文化構想学部、文学部パンフレット (pdf)
- ①-2-7-1 2012GUIDEBOOK 商学部 (pdf)
- ①-2-8-1 基幹理工学部・研究科、創造理工学部・研究科、先進理工学部・研究科パンフレット (冊子)
- ①-2-11-1 GUIDEBOOK2012 社会科学部 (冊子)
- ①-2-12-1 GUIDEBOOK2012 人間科学部 (pdf)
- ①-2-13-1 スポーツ科学部 学部案内 2012 (pdf)
- ①-2-14-1 国際教養学部パンフレット (pdf)
- ①-2-15-1 大学院政治学研究科パンフレット (pdf)
- ①-2-16-1 大学院経済学研究科パンフレット (冊子)
- ①-2-19-2 WASEDA BUSINESS SCHOOL (和文と英文冊子)
- ①-2-23-1 大学院教育学研究科パンフレット (pdf)
- ①-2-24-1 大学院人間科学研究科パンフレット (pdf)
- ①-2-25-1 大学院社会科学研究科パンフレット (冊子)
- ①-2-26-1 GSAPS 大学院アジア太平洋研究科パンフレット (冊子)
- ①-2-26-2 大学院アジア太平洋研究科パンフレット
「キャンパス・アジア EAUI プログラム」パンフレット (冊子)
- ①-2-32-1 大学院法務研究科パンフレット (冊子)
- ①-2-33-1 2012年度入学案内大学院会計研究科 (冊子)

第1章 理念・目的—4. 根拠資料

- ①-2-35-1 大学院環境・エネルギー研究科パンフレット（冊子）
- ①-2-36-1 大学院教職研究科パンフレット（冊子）
- ①-3-3-1 法学部要項（pdf）
- ①-3-4-1 文化構想学部要項（pdf）
- ①-3-5-1 文学部要項（pdf）
- ①-3-6-1 教育学部要項（pdf）
- ①-3-7-1 商学部要項（pdf）
- ①-3-10-1 先進理工学部要項（pdf）
- ①-3-11-1 社会科学部要項（pdf）
- ①-3-12-1 人間科学部要項（pdf）
- ①-3-13-1 スポーツ科学部要項（pdf）
- ①-3-16-1 大学院経済学研究科要項（pdf）
- ①-3-17-1 大学院法学研究科要項（pdf）
- ①-3-18-1 文学研究科要項（pdf）
- ①-3-19-1 大学院商学研究科商学専攻研究科要項（pdf）
- ①-3-20-1 大学院基幹理工学研究科要項（pdf）
- ①-3-24-1 大学院人間科学研究科要項（pdf）
- ①-3-25-1 大学院社会科学研究科要項（pdf）
- ①-3-27-1 大学院国際情報通信研究科要項（pdf）
- ①-3-29-1 大学院情報生産システム研究科要項（pdf）
- ①-3-31-1 大学院ファイナンス研究科要項（pdf）
- ①-3-34-1 大学院スポーツ科学研究科要項（pdf）
- ①-3-35-1 大学院環境・エネルギー研究科要項（pdf）
- ①-3-36-1 大学院教職研究科要項(pdf)
- ①-3-36-2 大学院教職研究科入試要項（pdf）
- ①-3-36-3 大学院教職研究科高度教職実践専攻認証評価結果(平成24年3月29日)(pdf)

【学部・研究科において指定した根拠資料】

- 2-1-1 政治経済学部ホームページ
<http://www.waseda-pse.jp/pse/jp/>
- 3-1-1 法学部ガイド2013（pdf）
- 3-1-2 法学部カリキュラム改革の変遷(1994年度以降)（Word）
- 3-1-3 法学部ホームページ「法学部について—理念（ポリシー）」
<http://www.waseda.jp/hougakubu/main/about/philosophy.html>
- 3-1-4 早稲田大学体験 Web サイト<オンライン・オープンキャンパス>
「早稲田を知る—学部・学科紹介—法学部」
<http://taiken-waseda.jp/waseda/hougaku.html>
- 3-1-5 法学部の理念および3つのポリシー(2012.5.9 法学部運営委員会承認済)
（Word）
- 3-1-6 法学部2013年度入学者卒業要件（Word）

- 3-1-7 法学部 2012 年度新入生アンケート集計結果（抜粋）（Excel）
 4-1-1 文学学術院ホームページ
<http://www.waseda.jp/bun/>
- 6-1-1 教育学部ホームページ 学部沿革
<http://web.edu.waseda.ac.jp/school/modules/guide/content0002.html>
- 6-1-2 教育学部ホームページ 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教育会
<http://web.edu.waseda.ac.jp/modules/deansoffice/school-board.html>
- 6-1-3 教育・総合科学学術院の将来計画（Word）
- 6-1-4 Waseda Vision 150 教育・総合科学学術院アクションプラン（Word）
- 7-1-1 商学部規程(学部管理委員会規程等)（pdf）
 7-1-2 商学部ホームページ
<http://www.waseda.jp/w-com/>
- 8-1-1 理工学術院ホームページ
<http://www.sci.waseda.ac.jp/>
- 8-1-2 基幹理工学部ホームページ
<http://www.fse.sci.waseda.ac.jp/>
- 9-1-1 創造理工学部ホームページ
<http://www.cse.sci.waseda.ac.jp/>
- 10-1-1 先進理工学部ホームページ
<http://www.ase.sci.waseda.ac.jp/>
- 11-1-1 社会科学部ホームページ
<http://www.socs.waseda.ac.jp/s/>
- 12-1-1 人間科学部ホームページ
<http://www.waseda.jp/human/school/>
- 13-1-1 就職活動ガイドブック(pdf)
- 13-1-2 スポーツ科学学術院アクションプラン(pdf)
- 14-1-2 国際教養学部 教育 GP 「プログラム効果測定調査」調査報告書 (ppt)
- 14-1-3 国際教養学部 新入生アンケート Study Plan 1 (Word)
- 14-1-4 国際教養学部 新入生アンケート Study Plan 2 (Word)
- 14-1-5 国際教養学部ホームページ
<http://www.waseda.jp/sils/jp/>
- 15-1-1 大学院政治学研究科ホームページ
<http://www.waseda-pse.jp/gsp/s/>
- 15-1-2 大学院公共経営専攻ホームページ
<http://www.waseda-pse.jp/gspm/>
- 15-1-3 Vision 150 政治経済学術院アクション・プラン（中間報告）(pdf)
- 16-1-1 政治経済学術院アクション・プラン（最終報告）(pdf)
- 16-1-2 大学院経済学研究科教育改革検討WG (pdf)

第1章 理念・目的—4. 根拠資料

- 16-1-3 大学院経済学研究科ホームページ
<http://www.waseda-pse.jp/gse/jp/>
- 17-1-1 法学研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/gradlaw/index.html>
- 17-1-2 大学院法学研究科 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
平成18年度採択教育プログラム 事業結果報告書(Word)
- 17-1-3 大学院法学研究科 組織的な大学院教育改革推進プログラム
平成20年度採択プログラム 事業結果報告書(Word)
- 19-1-1 大学院商学研究科入試データ(フォルダ)
- 19-1-2 大学院商学研究科商学専攻のweb siteにおける入試説明会情報
<http://www.waseda.jp/gradcom/about/admissions/fair.html>
- 19-1-3 大学院商学研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/gradcom/>
- 20-1-1 大学院基幹理工学研究科ホームページ
<http://www.fse.sci.waseda.ac.jp/>
- 21-1-1 大学院創造理工学研究科ホームページ
<http://www.cse.sci.waseda.ac.jp/>
- 22-1-1 大学院先進理工学研究科ホームページ
<http://www.ase.sci.waseda.ac.jp/>
- 23-1-2 大学院教育学研究科ホームページ
<http://web.edu.waseda.ac.jp/gsedu/>
- 24-1-1 大学院人間科学研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/human/graduate/>
- 25-1-1 大学院社会科学研究科ホームページ
<http://www.socs.waseda.ac.jp/g/>
- 26-1-1 大学院アジア太平洋研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/gsaps/index.html>
- 27-1-1 大学院国際情報通信研究科ホームページ理念・目標と教育方針
(日英の両言語にて記載)
http://www.gits.waseda.ac.jp/educate/policy_j.html
<http://www.gits.waseda.ac.jp/educate/policy.html>
- 28-1-1 大学院日本語教育研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/gsjal/>
- 29-1-1 大学院情報生産システム研究科 単位互換科目一覧(2012年度)(Excel)
- 29-1-2 大学院情報生産システム研究科
連携大学院カーエレクトロニクスコース科目表(2012年度)(pdf)
- 29-1-3 大学院情報生産システム研究科 連携大学院カーエレクトロニクスコース
履修生・修了生の推移(2012年3月現在)(pdf)

- 29-1-4 大学院情報生産システム研究科 連携大学院カーエレクトロニクスコース
「自動車工学」講師担当表 (2012年度) (Excel)
- 29-1-5 大学院情報生産システム研究科連携大学院カーエレクトロニクスコース
就職状況 (2009、2010年度修了生) (docx)
- 29-1-6 大学院情報生産システム研究科 入学者数の推移 (Excel)
- 29-1-7-1 大学院情報生産システム研究科 国際シンポジウムプログラム (2011年度)
(pdf)
- 29-1-7-2 大学院情報生産システム研究科 国際シンポジウムの海外参加者 (2011年度)
(Excel)
- 29-1-8 大学院情報生産システム研究科 海外箇所間協定校一覧
および各校からの入学者数の推移 (2012年5月現在) (Excel)
- 29-1-9 IPS「大学院情報生産システム研究科」の在籍者データ (2012年5月現在)
(Excel)
- 29-1-10 大学院情報生産システム研究科 高専専攻科訪問担当教員表 (Excel)
- 29-1-11-1 大学院情報生産システム研究科 新入生オリエンテーション資料_教務 (日)
(pdf)
- 29-1-11-2 大学院情報生産システム研究科 新入生オリエンテーション資料_教務 (英)
(pdf)
- 29-1-11-3 大学院情報生産システム研究科 新入生オリエンテーション資料_学生生活
(pdf)
- 29-1-11-4 大学院情報生産システム研究科新入生オリエンテーション資料_留学生 (pdf)
- 29-1-12 大学院情報生産システム研究科 ホームページ
<http://www.waseda.jp/ips/>
- 29-1-13 大学院情報生産システム研究科 Facebook ページ
<http://www.facebook.com/WasedaU.IPS>
- 29-1-14 早稲田佐賀高等学校向け出前講義プログラム (pdf)
- 29-1-15 柳川高等学校・IPS 交流プログラム (2009年度) (pdf)
- 29-1-16 早稲田大学大学院入学式次第 (裏面:ローマ字歌詞) (2012年度) (pdf)
- 29-1-17 大学院情報生産システム研究科 紹介ビデオ
<http://www.waseda.jp/ips/dvd/html>
- 29-1-18 大学院情報生産システム研究科 委員会組織表 (doc)
- 29-1-19 大学院情報生産システム研究科 国内出願・国外出願別入学者数の推移
(Excel)
- 29-1-20 大学院情報生産システム研究科 修士課程修了生の進路状況 (2011年度)
(Excel)
- 31-1-1 大学院ファイナンス研究科要項 2012 (p.280) (pdf)
- 31-1-2 大学院ファイナンス研究科要項 2012 (p.292、294、304、308、312) (pdf)
- 31-1-3 大学院ファイナンス研究科要項 2012 使命・目標 (pdf)

第1章 理念・目的—4. 根拠資料

- 31-1-4 大学院ファイナンス研究科 学術院長会資料
(2011年11月4日:外国大学等との箇所交流覚書締結の件) (pdf)
- 31-1-5 大学院ファイナンス研究科入学案内(2013年度入学案内)
http://www.waseda.jp/nyusi/ebro/gs/nfs_jp_2012/index.html#page=3
- 31-1-6 大学院ファイナンス研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/wnfs/mba/index.html>
<http://www.waseda.jp/wnfs/eng/index.html> (英語版)
http://www.waseda.jp/wnfs/pdf/common/chinese_gb.pdf (中国語版)
- 31-1-7 大学院ファイナンス研究科運営委員会資料
(2009年11月18日:大学院ファイナンス研究科の使命・目標の件) (pdf)
- 31-1-8 大学院ファイナンス研究科運営委員会資料
(2011年1月26日:ファイナンス研究科における3つの方針の件) (pdf)
- 32-1-1 大学院法務研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/law-school/index.html>
- 33-1-1 大学院会計研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/accounting/index.html>
- 34-1-1 グローバル COE プログラムホームページ
<http://sport-sciences-gcoe-waseda.jp/index.html>
- 34-1-2 大学院スポーツ科学研究科ホームページ
<http://www.waseda.jp/sports/supoken/index.html>
- 35-1-1 大学院環境・エネルギー研究科 入学者に対する受験情報等に関するアンケート結果 (pdf)
- 35-1-2 大学院環境・エネルギー研究科 修士課程就職先一覧(2006年度~) (pdf)
- 35-1-3 環境総合研究センター2012年度「受託研究・共同研究」一覧 (pdf)
- 35-1-4 大学院環境・エネルギー研究科 博士論文ならびに修士論文の研究指導における副担当教員の設定に関する申し合わせ (pdf)
- 35-1-5 大学院環境・エネルギー研究科ホームページ研究科紹介
<http://www.waseda.jp/weee/labo/index.html>
- 35-1-6 大学院環境・エネルギー研究科 FD会議議事録_20110530 (pdf)
- 35-1-7 大学院環境・エネルギー研究科 外部評価委員会議事録(環境リーダー) (pdf)
- 36-1-1 大学院教職研究科ホームページ「教職研究科がめざすもの」
<http://www.ted.waseda.ac.jp/about/concept.html>